

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成24年3月27日

**【事業年度】** 第74期(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

**【会社名】** 株式会社竹中工務店

**【英訳名】** TAKENAKA CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 竹中統一

**【本店の所在の場所】** 大阪市中央区本町四丁目1番13号

**【電話番号】** 大阪(6252)1201

**【事務連絡者氏名】** 財務室財務部長 村上憲二

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市中央区本町四丁目1番13号

**【電話番号】** 大阪(6252)1201

**【事務連絡者氏名】** 財務室財務部長 村上憲二

**【縦覧に供する場所】** 株式会社竹中工務店 東京本店  
(東京都江東区新砂一丁目1番1号)

株式会社竹中工務店 東関東支店  
(千葉市中央区中央港一丁目16番1号)

株式会社竹中工務店 名古屋支店  
(名古屋市中区錦二丁目2番13号)

株式会社竹中工務店 神戸支店  
(神戸市中央区磯上通七丁目1番8号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	1,308,590	1,297,836	1,175,915	1,055,498	976,612
経常利益 (百万円)	27,530	25,519	18,408	22,632	10,962
当期純利益 (百万円)	10,178	8,183	11,845	5,354	2,273
包括利益 (百万円)					15,935
純資産額 (百万円)	417,094	319,704	334,521	328,092	308,135
総資産額 (百万円)	1,413,754	1,226,723	1,086,407	939,712	899,718
1株当たり純資産額 (円)	4,744.78	3,637.89	3,805.87	3,732.05	3,509.90
1株当たり当期純利益 (円)	116.34	93.53	135.40	61.20	25.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	29.4	25.9	30.6	34.7	34.1
自己資本利益率 (%)	2.4	2.2	3.6	1.6	0.7
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,572	27,677	58,934	87,968	55,933
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	21,263	14,696	18,711	11,733	14,082
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,044	59,824	51,318	62,873	7,262
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	116,443	122,567	112,509	121,950	154,912
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用人員]	12,322 [1,311]	12,588 [1,540]	12,525 [1,432]	12,176 [1,500]	12,016 [1,548]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	1,039,439	1,052,579	983,908	890,675	811,197
経常利益 (百万円)	16,727	15,241	15,782	19,007	10,233
当期純利益 (百万円)	11,146	2,750	4,833	16,444	2,856
資本金 (百万円)	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
発行済株式総数 (千株)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
純資産額 (百万円)	356,411	267,021	272,435	282,599	266,406
総資産額 (百万円)	1,173,890	1,026,461	933,266	840,985	809,925
1株当たり純資産額 (円)	3,871.23	2,900.30	2,959.10	3,069.50	2,893.62
1株当たり配当額 (円)	50	50	40	40	40
1株当たり当期純利益 (円)	121.06	29.87	52.49	178.61	31.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	30.4	26.0	29.2	33.6	32.9
自己資本利益率 (%)	3.0	0.9	1.8	5.9	1.0
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	41.3	167.4	76.2	22.4	128.9
従業員数 (人)	7,455	7,602	7,740	7,504	7,272

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため、記載していない。

3 株価収益率については、非上場株式のため記載していない。

## 2 【沿革】

当社は、織田信長の普請奉行であった初代竹中藤兵衛正高が、織田氏の滅亡に際し、刀剣を捨て、神社仏閣の造営を業とし、名古屋に店舗を構えたことに始まり、慶長15年(1610年)を創業としている。

創業以後は専ら神社仏閣の造営を主業としてきたが、明治維新後は、次第に洋風建築を手がけるようになり、明治32年(1899年)に神戸に進出し、これを転機として当社の業態は大きく転換し飛躍することになった。

その後明治42年(1909年)に、個人営業を合名会社に改組するとともに、竹中工務店の名称を用い本店を神戸としたのであるが、その後本店を大阪に移し、昭和12年(1937年)に株式会社となり今日に至る。当社企業集団の主な変遷は次のとおりである。

昭和12年 9月 株式会社竹中工務店を設立

13年 1月 合名会社竹中工務店を株式会社竹中工務店に吸収合併  
当社東京支店(昭和57年3月より東京本店に呼称変更)、名古屋支店、九州支店を開設

16年 6月 海外土木興業株式会社を設立

20年 7月 当社広島支店を開設

21年 7月 海外土木興業株式会社を朝日土木興業株式会社と改称

22年 2月 当社東北支店を開設

23年 6月 朝日土木興業株式会社を朝日土木株式会社と改称

26年 1月 株式会社東京貿易会館を設立

33年 1月 当社北海道支店を開設

42年 9月 朝日土木株式会社を竹中土木株式会社と改称

44年 3月 朝日建物企業株式会社を設立

48年 7月 竹中土木株式会社を株式会社竹中土木と改称  
朝日建物企業株式会社を株式会社朝日建物と改称

59年 1月 株式会社竹中不動産(旧)、株式会社朝日開発、株式会社御堂土地、日経千里ビル株式会社を株式会社東京貿易会館に吸収合併し、株式会社竹中不動産と改称

平成 8年 4月 株式会社朝日建物を株式会社アサヒファシリティマネジメントと改称

13年 3月 事業目的を変更・追加

13年 4月 株式会社竹中不動産を株式会社竹中リアルティと改称  
株式会社アサヒファシリティマネジメントを株式会社アサヒファシリティズと改称

16年 4月 株式会社竹中リアルティを株式会社TAKリアルティと改称

22年 4月 株式会社TAKリアルティを株式会社竹中工務店に吸収合併

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社41社、関連会社14社及びその他の関係会社1社で構成され、建設事業、開発事業を主な事業とし、さらに各事業に関連する事業を営んでいる。

当社グループの事業に係わる位置付けをセグメントごとに示すと次のとおりである。

#### (建設事業)

当社が主として建築工事業を、連結子会社では(株)竹中土木が主として土木工事業を、(株)竹中道路が道路舗装工事業を、また、海外においてはTAKENAKA EUROPE GmbH、THAI TAKENAKA INTERNATIONAL LTD.、竹中(中国)建設工程有限公司、TAKENAKA CORPORATION(U.S.A.)、TAKENAKA INDIA PRIVATE LTD.などが建設事業を営んでおり、当社及び(株)竹中土木は工事の一部を関係会社に発注している。

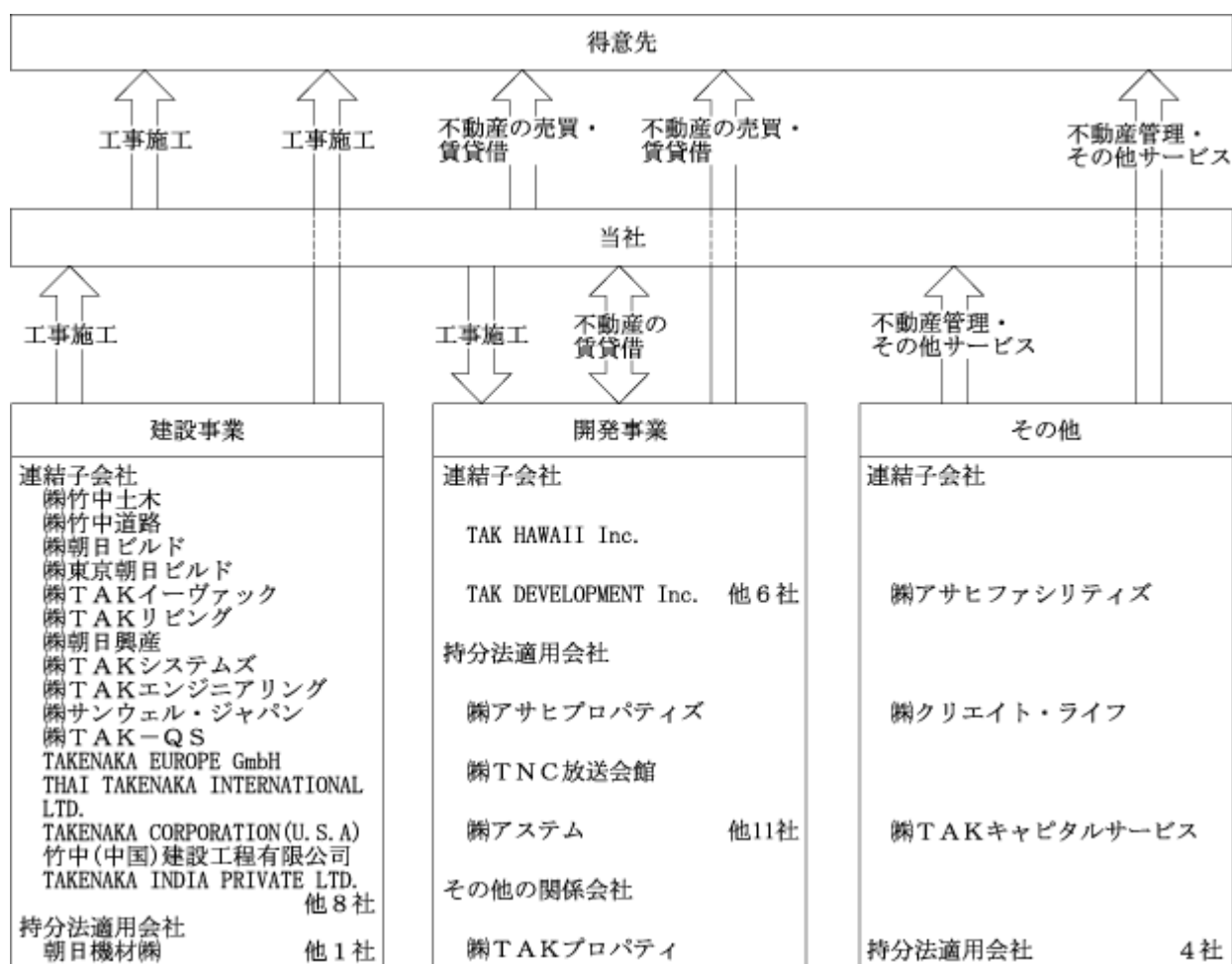
#### (開発事業)

当社などが主として事務所ビル賃貸事業を、また海外においては、TAK HAWAII Inc.、TAK DEVELOPMENT Inc.がリゾート開発事業、事務所ビル賃貸事業を営んでいる。当社は一部の関係会社と土地・建物の賃貸借を行っており、また、賃貸ビルなどの建設工事を受注している。

#### (その他)

連結子会社である(株)アサヒファシリティズが不動産管理事業や保険代理事業等を営んでおり、当社は、同社に事務所ビルの管理業務を委託している。また、当社及び(株)竹中土木は、一部の関係会社から建設工事を受注している。

事業の系統図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)		
(連結子会社) ㈱竹中土木(注)4	東京都 江東区	7,000	建設事業	100	4	1		当社より工事の一部 を受注している。
㈱竹中道路	東京都 江東区	300	建設事業	100 (100)	1			当社及び㈱竹中土木 より工事の一部を受 注している。
㈱朝日ビルド	大阪市 中央区	100	建設事業	100		7		当社より工事の一部 を受注している。
㈱東京朝日ビルド	埼玉県 草加市	100	建設事業	100		6		当社より工事の一部 を受注している。
㈱TAKイーヴァック	東京都 江東区	100	建設事業	99.8		7		当社より工事の一部 を受注している。
㈱TAKリビング	東京都 江東区	50	建設事業	100		4		当社より工事の一部 を受注している。
㈱朝日興産	大阪市 中央区	50	建設事業	100		8		当社より工事の一部 を受注している。
㈱TAKシステムズ	大阪市 中央区	100	建設事業	100	2	6		当社より設計業務の 一部を受託している。
㈱TAKエンジニアリング	大阪市 中央区	50	建設事業	100		6		当社へ人材派遣を 行っている。
㈱サンウェル・ジャ パン	大阪市 中央区	100	建設事業	68.8		3	当社は運転 資金を貸付 けている。	
㈱TAK-QS	東京都 江東区	50	建設事業	100	1	5		当社より積算業務を 受託している。
THAI TAKENAKA INTERNATIONAL LTD.	Bangkok Thailand	千バーツ 20,000	建設事業	99.0 (50.0)	1	4		
TAK THAI TRADING LTD.	Bangkok Thailand	千バーツ 20,000	建設事業	82.8		3		
P.T.TAKENAKA INDONESIA	Jakarta Indonesia	千USドル 280	建設事業	98.9	1	3		
TAKENAKA (MALAYSIA) SDN.BHD.	Kuala Lumpur Malaysia	千リンギット 1,500	建設事業	100		2		
TAKENAKA EUROPE GmbH	Düsseldorf Germany	千ユーロ 9,200	建設事業	100	1	3		
TAKENAKA CORPORATION (U.S.A.)	Chicago U.S.A.	千USドル 3,000	建設事業	100 (100)		3		
竹中(中国) 建設工程有限公司	中華人民共和國 上海市	千元 80,000	建設事業	100	4	2		
TAKENAKA INDIA PRIVATE LTD.	Gurgaon INDIA	千ルピー 250,000	建設事業	100 (100)	1	2		
㈱グリーン興産	大阪市 西区	10	開発事業	100 (100)		4		
㈱竹中銀座ビルディ ング	東京都 中央区	20	開発事業	70	1	2		当社に工事の発注を している。
(同)銀座2T	東京都 千代田区	0	開発事業	100			当社は運転 資金を貸付 けている。	当社に工事の発注を している。
TAK DEVELOPMENT Inc.	New York U.S.A.	千USドル 40,000	開発事業	100	3	4		
TAK HAWAII Inc.	Honolulu U.S.A.	千USドル 40,000	開発事業	100	3	4		
KAWAIILOA DEVELOPMENT LLP (注)5	Honolulu U.S.A.		開発事業					
AMTAD LLC	New York U.S.A.		開発事業	100 (100)				
DATAM S.F.,LLC	San Francisco U.S.A.		開発事業	100 (100)				
㈱アサヒファシリ ティズ	東京都 江東区	450	その他	100	1	7		当社より不動産管理 及び保険代理業務を 受託している。
㈱クリエイティブ	大阪市 中央区	50	その他	100		6		当社より福利厚生業 務を受託している。
㈱TAKキャピタル サービス	大阪市 中央区	20	その他	100	1	3	当社は運転 資金を貸付 けている。	当社の取引先が有す る手形債権をファク タリング取引により 取得している。
その他5社								

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)		
(持分法適用会社) 朝日機材(株)	東京都 墨田区	400	建設事業	36.5	1			当社より工事の一部 を受注している。
(株)アサヒプロパティ ス	大阪市 北区	120	開発事業	20.0 24.9(当社被所有)	2	4	当社は設備 ・運転資金 を貸付けて いる。	当社に工事の発注を している。
(株)TNC放送会館	福岡市 早良区	2,500	開発事業	49.0	1	1		当社に工事の発注を している。
(株)大阪マーチャング イズ・マーケット	大阪市 中央区	1,500	開発事業	20.0	2	1		当社に工事の発注を している。
(株)アステム	兵庫県 芦屋市	400	開発事業	45.0	3	2		当社に工事の発注を している。
サポートオアシス 岡山(株)	岡山県 岡山市	10	開発事業	30.0		1		
京都桂グローバ(株)	東京都 千代田区	10	開発事業	30.0		1	当社は設備 ・運転資金 を貸付けて いる。	当社に工事の発注を している。
アクティブコミュニ ティ御池(株)	京都市 下京区	10	開発事業	28.0		1		当社に工事の発注を している。
(株)原宿の杜守	東京都 中央区	100	開発事業	30.0		1	当社は設備 ・運転資金 を貸付けて いる。	
HOR会館PFI(株)	東京都 港区	500	開発事業	29.0		2	当社は設備 ・運転資金 を貸付けて いる。	当社に工事の発注を している。
(株)がまだすコミュニ ティサービス	熊本県 熊本市	10	開発事業	25.0		1	当社は設備 ・運転資金 を貸付けて いる。	
アイラック愛知(株)	名古屋 市中区	20	開発事業	33.0		1	当社は設備 ・運転資金 を貸付けて いる。	
(株)いきいきライフ豊 橋	愛知県 豊橋市	10	開発事業	31.0		1		
吉本ビルディング(株)	大阪市 北区	1,000	開発事業	50.0 (50.0)	3	1		当社に工事の発注を している。
その他6社								

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)		
(その他の関係会社) ㈱TAKプロパティ	東京都 江東区	1,000	開発事業	46.6 (当社被所有)	5	2		当社に工事の発注及び不動産の賃貸をしている。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。  
2 議決権の所有割合欄の( )内は、間接所有割合で内数である。  
3 有価証券報告書又は有価証券届出書を提出している会社はない。  
4 ㈱竹中土木は、特定子会社に該当する。  
5 KAWAIILOA DEVELOPMENT LLPIはパートナーシップであるため、資本金及び議決権の所有割合の欄は記載していない。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	10,551 [ 956 ]
開発事業	135 [ ]
その他	1,330 [ 592 ]
合計	12,016 [ 1,548 ]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [ ] 内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載している。

### (2) 提出会社の状況

平成23年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
7,272	44.6	20.5	8,505,993

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	7,144 [ 268 ]
開発事業	128 [ ]
合計	7,272 [ 268 ]

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [ ] 内に当事業年度の平均人員を外数で記載している。  
2 出向者を含めた在籍者数は、7,573人である。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

竹中工務店社員組合と称し、昭和21年6月1日に結成され、平成23年12月31日現在の組合員数は6,329人であり、結成以来円満に推移しており特記すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により生産活動が著しく低下した後、サプライチェーンの回復等により持ち直しの兆しが見られたものの、タイ洪水被害、欧州債務問題を背景とした世界経済の減速、円高の長期化や株価の低迷により、不透明な状況で推移した。

建設業界を取り巻く環境は、公共投資、民間設備投資は震災復旧等により緩やかな回復傾向とはいえ低い水準で推移しており、円高等により生産施設の海外シフトが進み、受注競争は一段と激化し、より一層厳しい状況で推移した。

このような状況下において、当社グループは経営理念である「最良の作品を世に遺し、社会に貢献する」を基軸とした品質経営と企業体質の強化を第一義とする健全経営に徹し、お客様指向の徹底、法令・社会規範の遵守、安全管理面の徹底と品質力の強化、生産原価の低減等により業績の向上に努めた。受注高については前連結会計年度に比して増加したものの、完成工事高、完成工事利益は減少した。

当連結会計年度における当社グループの連結業績は、売上高が前連結会計年度比7.5%減の9,766億円余、営業利益が49.2%減の111億円余、経常利益が51.6%減の109億円余、当期純利益は57.5%減の22億円余となった。

当社においては、売上高が前期比8.9%減の8,111億円余、営業利益が43.2%減の101億円余、経常利益が46.2%減の102億円余、当期純利益は前期の株式会社TAKリアルティ合併による抱合せ株式消滅差益121億円余を計上したこと及び株価低迷に伴う評価損等の計上もあり82.6%減の28億円余となった。

セグメントの業績を示すと次のとおりである。(報告セグメント等の業績については、セグメント間の内部売上高または振替高を含めて記載している。)

なお、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(セグメント情報等)」に記載のとおり、当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等を適用している。また、前連結会計年度との比較については、前連結会計年度の数値を同会計基準等適用後の報告セグメント等の区分に組み替えて比較している。

#### (a) 建設事業

民間建設投資の低迷による熾烈な受注競争が続く中において、売上高は前連結会計年度比8.3%減の9,108億円余、営業利益は73.7%減の32億円余となった。

当社においては、売上高は前期比9.5%減の7,893億円余となった。

#### (b) 開発事業

国内大都市圏を中心に賃料相場の下落幅は縮小傾向にあるものの、依然として不動産市場の低迷は続いており、売上高は前連結会計年度比2.8%増の328億円余、営業利益は23.4%減の58億円余となった。

当社においては、旧株式会社TAKリアルティ物件の期首からの業績寄与もあり、売上高は前期比16.1%増の218億円余となった。

#### (c) その他

主として不動産管理業務を展開しており、売上高は前連結会計年度比6.5%増の378億円余、営業利益は10.5%増の19億円余となった。

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜き金額を表示している。



(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況については、営業活動により資金が559億円余増加し、投資活動により資金が140億円余減少し、借入金の返済等財務活動において72億円余を使用した結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ329億円余増加の1,549億円余となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、未成工事支出金の減少等により、559億円余の資金増加(前連結会計年度比36.4%増)となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券及び有形固定資産の取得等により、140億円余の資金減少(前連結会計年度比20.0%増)となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済等により、72億円余の資金減少(前連結会計年度比88.4%減)となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
建設事業	761,798	855,875
開発事業	31,585	40,328
その他	31,700	33,338
合計	825,084	929,542

(2) 売上実績

区分	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
建設事業	992,097	910,646
開発事業	31,701	32,627
その他	31,700	33,338
合計	1,055,498	976,612

(注) 1 受注実績、売上実績においては、セグメント間の内部売上高または振替高を消去している。

2 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

(参考)提出会社単独の事業の状況は次のとおりである。

(1) 受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	種類別		前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高			当期施工高 (百万円)
							手持高 (百万円)	うち施工高		
								(%)	(百万円)	
第73期 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	建設事業	建築	947,443	624,925	1,572,369	852,495	719,873	14.7	105,951	764,258
		土木	18,002	20,834	38,837	19,394	19,442	15.1	2,934	20,422
		計	965,446	645,760	1,611,206	871,890	739,316	14.7	108,885	784,681
	開発事業等		7,298	18,899	26,198	18,785	7,413			
	合計		972,745	664,659	1,637,405	890,675	746,729			
第74期 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	建設事業	建築	719,873	703,468	1,423,342	768,499	654,842	11.3	73,899	736,447
		土木	19,442	21,625	41,068	20,885	20,182	14.4	2,909	20,861
		計	739,316	725,094	1,464,410	789,385	675,025	11.4	76,808	757,308
	開発事業等		7,413	29,512	36,926	21,812	15,114			
	合計		746,729	754,607	1,501,336	811,197	690,139			

- (注) 1 前期以前に受注したもので、契約の更新により請負金額に変更のあるものについては、当期受注高にその増減額を含む。従って当期売上高にもその増減額が含まれる。  
2 次期繰越高の施工高は、支出金により手持高の施工高を推定したものである。  
3 当期施工高は(当期売上高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致する。  
4 開発事業等は不動産の開発、売買並びに賃貸等の事業である。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第73期 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	建築工事	46.2	53.8	100
	土木工事	74.1	25.9	100
第74期 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	建築工事	52.8	47.2	100
	土木工事	70.3	29.7	100

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
第73期 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	建築工事	62,446	790,049	852,495
	土木工事	291	19,102	19,394
	計	62,738	809,151	871,890
第74期 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	建築工事	67,920	700,579	768,499
	土木工事	1,910	18,974	20,885
	計	69,830	719,554	789,385

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

第73期完成工事の主なもの

・(株)中日新聞社	中日新聞社品川開発計画	
・住友不動産(株)	(仮称)豊洲三丁目8-4街区計画	新築工事
・(独)都市再生機構	鶴見駅東口地区第一種市街地再開発事業 特定業務代行	建設工事
・イオンモール(株)	(仮称)イオンモール大和郡山	新築工事
・みずほ信託銀行(株)	西武百貨店池袋本店耐震補強工事	

第74期完成工事の主なもの

・シンガポール政府	チャンギ空港ターミナル1	改修工事
・全国共済農業協同組合連合会	(仮称)全共連ビル建替工事	新築工事
・東洋製罐(株)	東洋製罐本社ビル	新築工事
・三菱地所(株)	(仮称)麻布台2丁目計画	新築工事
・東急不動産(株)	阿倍野A1地区第2種市街地再開発事業A2棟	建設工事

2 第73期及び第74期ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(4) 手持工事高(平成23年12月31日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
建築工事	104,723	550,119	654,842
土木工事	1,654	18,527	20,182
計	106,377	568,647	675,025

(注) 手持工事の主なものは次のとおりである。

・新ドー八国際空港運営委員会	ドー八国際空港エミリーターミナル		平成24年3月 完成予定
・(株)朝日新聞社	中之島フェスティバルタワー	新築工事	平成24年10月 完成予定
・エヌ・ティ・ティ都市開発(株) 大阪駅北地区開発特定目的会社 積水ハウス(株) ナレッジ・キャピタル開発特定目的会社 ノースアセット特定目的会社 阪急電鉄(株) 三菱地所(株) メックデベロップメント(有)	(仮称)大阪駅北地区先行開発区域 プロジェクトBブロック	新築工事	平成25年2月 完成予定
・飯野海運(株)	飯野ビルディング	新築工事	平成26年11月 完成予定
・近畿日本鉄道(株)	阿部野橋ターミナル整備事業のうち タワー館建設(建築その1)工事		平成26年3月 完成予定

### 3 【対処すべき課題】

建設業界を取り巻く環境は、東日本大震災の復興対応が本格化する一方で、民間建設投資は世界経済の減速懸念や歴史的な円高により依然として低い水準で推移し、本格的な回復にはなお時間を要すると考えられる。また、グローバル化・高度化するお客様ニーズ、不安定な資材価格、技能工の高齢化等多くの取り組むべき課題が内在し、引き続き厳しい状況で推移するものと予想される。

このような状況下において、当社グループは、経営理念・社是を基軸に、コンプライアンスの徹底と安全・品質の確保とともに、価値ある建物を社会へ提供することによる建築文化の発展と地球環境の保全にグローバルなスケールで寄与することが企業の社会的責務であり経営上の重要課題と考えている。

また、お客様指向の徹底とトータルコストの低減による競争力の強化及び収益力の向上に努めるとともに、それらを支える人材力・マネジメント力の向上による組織力の強化を図る所存である。

一方で、開発事業においては、集約効果を活かした収益力の向上と将来の成長を支える事業基盤の強化を図る考えである。

上記課題を解決するための主要な事業における具体的な取り組みは以下のとおりとし、これらを確実に実施することが重要であると考えている。

- 1．一人ひとりの意識・行動の改革と、基本に忠実なものづくりを行うことにより安全・品質の確保を図る。
- 2．建設事業においては、プロジェクトのあらゆるフェーズでお客様のニーズに確実に応えるための高度なソリューションの提供、グループ会社や協力会社と一体となった生産性の向上並びに人材力とマネジメント力の向上による経営資源の有効活用を図る。
- 3．開発事業においては、既存賃貸物件の堅実な運用と保有不動産の有効活用の推進により事業基盤を強化し、長期にわたる安定的な収益確保を図る。
- 4．その他の事業においては、グループ企業の共通業務の標準化と集約化により、業務効率の向上を図る。

当社グループは、震災復興に総力を挙げて取り組むとともに、更なる安全・安心技術やエネルギー有効活用技術の開発を推進し、新たな建築や街づくりに活かし、持続可能社会の構築へ貢献する。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものである。

##### (1) 事業環境の変化

建設事業は請負形態を主とする為、公共投資や民間設備投資などの建設市場の急激な縮小、及び急激な建設資材価格の上昇が生じた場合には業績に影響を及ぼす可能性がある。

開発事業については、地価及びテナント賃料相場などが業績に影響を及ぼす可能性がある。

##### (2) 保有資産の価格変動

有価証券、販売用不動産及び固定資産その他の保有資産について、時価が著しく変動した場合には業績に影響を及ぼす可能性がある。

##### (3) 退職給付債務

当社は、数理計算上の差異について、財務の健全化を図るため発生年度に全額を費用処理することとしているため、年金資産の時価下落、運用利回り及び退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

##### (4) 取引先の信用リスク

当社グループは、取引先(発注者、協力会社、JV共同施工会社他)に関し、可能な限り信用リスク管理を実施しているものの、これらについて信用不安などが顕在化した場合には、債権回収不能等により業績に影響を及ぼす可能性がある。

##### (5) 海外事業の展開に伴うリスク

当社グループでは、欧州・アジア・米国をはじめとした世界各国での事業展開を図っているため、当該進出国の政治経済情勢・法制度・為替相場などに著しい変化が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

##### (6) 瑕疵保証

品質管理には万全を期しているが、想定範囲を超える瑕疵担保責任及び製造物責任による損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、次世代における他社との差別化を鮮明にすべく、技術開発の強化を事業計画に掲げ、収益力の向上に貢献する建設技術開発はもとより、受注拡大につながる魅力ある商品開発、さらには将来の技術基盤を構築するための研究開発の強化に取り組んでいる。

重点的に取り組むべき領域として、環境・エネルギー対応技術、安全・安心な社会の実現、高度な室内環境の制御技術、ストック市場対応技術、設計・生産技術の高度化を設定し、技術企画本部を中心として全社的に技術開発活動を遂行した。また、技術の高度化と開発期間の短縮に対応するため、大学や異業種企業とのアライアンスを積極的に推進した。

当連結会計年度における研究開発に要した費用の総額は71億円余であり、このうち当社が現在取り組んでいる主な研究開発事例は次のとおりである。

### (建設事業)

#### (1) 環境・エネルギー対応技術

環境負荷の少ない建築の実現に向け、パーソナル空調システム、タスクアンビエント照明システム、センシング制御システムの開発を推進した。東日本大震災による節電への対応として、竹中セントラルビルにおいて前述技術と併せて再生可能エネルギー(太陽光発電・バイオガス発電)の導入により、昨年比27%の省電力化を実現した。さらに、CO<sub>2</sub>排出量削減も視野に入れ、ゼロカーボン建築を目指したオフィスモデルの取り組みとして、働きやすい空間の創出と省エネルギー化の両立と、複数の建物施設管理のクラウド化に関する技術検証を行うための実証実験室「Smart Life Office®」を当社技術研究所(千葉県印西市)内に設置した。また、7月に「竹中環境シンポジウム2011」を開催し、15件の提案・提言を発表、紹介するとともにパネルディスカッションにて発案者と社外有識者を含む社内外パネラーとの討議を通じて内容を深めた。

一方、樹木も植栽できる壁面緑化システムの開発や屋上緑化などの緑化技術、ヒートアイランド評価・対策技術や、環境に有害な物質を含まない建築材料、建物の長寿命化技術の開発・展開を推進するとともに、NEDO(独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構)助成事業によるECM(Energy CO<sub>2</sub> Minimum)セメントの開発にも取り組んだ。また、汚染された土壌・地下水の浄化技術の開発では、市場ニーズに対応したオンサイト・原位置土壌汚染対策技術、油・重金属等の複合汚染土壌の浄化技術、高効率高速ろ過水処理技術等の開発・展開を進めた。

#### (2) 安全・安心な社会を実現する技術

国土交通省で意見募集した「超高層建築物等における長周期地震動への対策試案について」に基づき、当社が設計・施工した建物を対象に、安全性の再検証が必要な建物のスクリーニング(抽出)を対策の法制化に先立っていち早く着手した。

一方、東日本大震災での地震・津波等の自然災害や犯罪被害等のお客様の事業リスク低減に向けた事業継続計画(BCP)策定支援を積極的に展開した。また、地震、火災、犯罪等の災害発生時に企業のトータル損失額を総合的に評価し有効な復旧対策を導くシステム、「電界通信」と「高精度画像解析」を組み合わせた自動検知セキュリティシステムの開発、免震改修による費用対効果を即座に診断するシステム、緊急地震速報の効果的な利用技術等の開発を行った。さらに、大規模な平面形状、中間階免震、免震改修工事等、様々な施工環境においても高い施工精度を実現すべく、免震建物の施工中に免震装置の変形及び免震層内の温度を継続的に遠隔監視する「竹中免震モニタリングシステム」(特許申請中)を開発した。

#### (3) 高度な室内環境の制御技術

電子デバイス関連施設、医薬品関連施設等での使用量が増加しているナノマテリアルのクリーン・精密環境構築技術の高度化を狙った一連の研究開発において、居室内に飛散するカーボンナノチューブ(CNT)を短期間で定量的に評価するシステムを開発し、作業環境管理の良否を判断することを可能とした。

また、「光環境が生体リズムに与える影響」と「温熱環境が生体リズムに与える影響」について実証実験を行い、室内環境が人の生理・心理・知的生産性等へ与える影響について科学的に検証し、環境制御技術の高度化を進めた。

(4) ストック市場対応技術

耐震安全性や耐久性の向上、未利用空間の有効利用、建物の用途変更の実現等により、資産価値の高い施設に再生(魅力再生)するパッケージ型商品開発を推進した。居ながらにしてレンガ壁にプレストレスを導入して耐震補強工事を行う技術を開発した。また、改正省エネ法に対応した既存建物の省エネ対策について簡易・迅速にレポートを作成する省エネルギー簡易診断ツール「竹中Ecoチェック」の開発、設計時や運用時におけるCO<sub>2</sub>発生量を自動的に把握するLCCO<sub>2</sub>予測・実績把握システムの開発を推進した。

さらに、東亜合成株式会社と共同で、業界で初めて炭酸ガスを遮断できる塗装システム「アクリセプト®工法」を開発した。本工法を採用することにより、新築、リニューアル問わず、従来の塗装と比べて鉄筋コンクリート建物の構造体耐久性を大幅に向上できる。

(5) 設計・生産技術の高度化

コンサートホールや劇場の音響設計において、音響解析用の縮尺模型を使って完成後のホールの音の伝搬特性を再現し可聴化新システム「ストラディア プラス」を世界で初めて実用化し、これまで多く活用してきた室内音場コンピュータシミュレーター「ストラディア」の可聴化と併せた2段階の手法により、さらに精度の高い音響設計を実現可能とした。

また、LNGなど地上式のPC低温タンクの工期を約20%短縮可能とする「外槽ライナ先付PCA(プレキャスト)型枠工法」を開発し、PCA工法の高度化を図るとともに、3DオブジェクトCADを活用した設計・生産技術の高度化に取り組んだ。

躯体材料では、セメント分散性を飛躍的に高めた新しい超高性能減水剤、耐火性を確保するための有機繊維及び鋼繊維をハイブリッド化した爆裂防止法、鋼繊維補強による高靱性化、高品質の構造体を実現する製造法・施工法等の独自技術により、超高強度・高性能コンクリートが、2011年建築学会賞(技術)を受賞した。また、2006年に開発した「TSP-ECO工法(建設汚泥の少ないソイルセメント壁工法)」をさらに改良し、セメントミルクの量を減らしても十分な流動性を確保する特殊混和剤の配合により、一般的なソイルセメント壁工法と比べ、建設汚泥を最大で約60%削減することが可能な工法を開発した。

また、子会社における研究開発の主なものは次のとおりである。

(株)竹中土木	(1)環境共生技術	重金属汚染土壌浄化技術の高度化 無灌漑擁壁への樹木対応緑化技術 緑化コンクリートブロック
	(2)生産の合理化技術	DCM-L工法(陸上深層混合処理工法)の高度化 狭小地及び既存建物基礎における地盤改良技術 無灌漑擁壁への樹木対応緑化技術 コンクリート品質向上技術
	(3)その他	パーマコート工法の高度化

(開発事業及びその他)

研究開発活動は特段行われていない。



## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態

#### (資産の部)

当連結会計年度の資産の部は、手持工事高の減少に伴う未成工事支出金の減少及び株価の下落に伴う投資有価証券の減少等により8,997億円余となり、前連結会計年度末に比べ399億円余減少(4.3%減)した。

#### (負債の部)

当連結会計年度の負債の部は、手持工事高の減少に伴う未成工事受入金の減少及び株価の下落に伴う繰延税金負債の減少等により5,915億円余となり、前連結会計年度末に比べ200億円余減少(3.3%減)した。

#### (純資産の部)

当連結会計年度の純資産の部は、株価の下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少等により3,081億円余となり、前連結会計年度末に比べ199億円余減少(6.1%減)した。

### (2) 経営成績

#### (売上高)

当連結会計年度の売上高は、9,766億円余と、前連結会計年度に比べ788億円余減少(7.5%減)した。この内訳は建設事業の売上高が9,106億円余(前連結会計年度比8.2%減)、開発事業及びその他の合計である開発事業等売上高が659億円余(前連結会計年度比4.0%増)である。

#### (売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は761億円余と、前連結会計年度に比べ102億円余減少(11.8%減)し、売上総利益率7.8%となり、前連結会計年度に比べ0.4ポイント減少した。

#### (販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は650億円余と、前連結会計年度に比べ5億円余増加(0.9%増)した。

#### (営業利益)

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は111億円余と、前連結会計年度に比べ107億円余減少(49.2%減)した。この結果、当連結会計年度の売上高営業利益率は1.1%となり、前連結会計年度に比べ1.0ポイント減少した。

#### (営業外損益)

当連結会計年度の営業外損益は、支払利息が減少したものの、株価下落に伴う年金資産運用損により生じた数理計算上の差異償却等の発生により1億円余となり、前連結会計年度に比べ8億円余減少(119.2%減)した。このうち金融収支は34億円余の収入超過であり、前連結会計年度に比べ3億円余増加(13.2%増)した。

#### (経常利益)

以上の結果、当連結会計年度の経常利益は、109億円余となり前連結会計年度に比べ、116億円余減少(51.6%減)した。この結果、当連結会計年度の売上高経常利益率は1.1%となり、前連結会計年度に比べ1.0ポイント減少した。

(特別損益)

当連結会計年度の特別損益は、投資有価証券評価損40億円等を特別損失に計上したものの、投資有価証券評価損118億円等を計上した前連結会計年度に比べ、92億円余改善し、38億円余となった。

(当期純利益)

当連結会計年度の当期純利益は22億円余と、前連結会計年度に比べ30億円余減少(57.5%減)した。この結果、当連結会計年度の売上高当期純利益率は0.2%となり、前連結会計年度に比べ0.3ポイント減少した。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載している。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資額は55億円余となった。

セグメントごとの設備投資額を示すと次のとおりである。

(建設事業)

当連結会計年度は、事業用建物及び工事用機械を中心に新規及び更新を行い、設備投資額は31億円余となった。

(開発事業)

当連結会計年度は、将来の事業拡充を目的として事業用土地建物を中心に新規及び更新を行い、設備投資額は21億円余となった。

(その他)

当連結会計年度は、リース用事業資産等の取得を行い、設備投資額は2億円余となった。

(注) 「第3 設備の状況」における各項目の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

### 2 【主要な設備の状況】

#### (1) 提出会社

平成23年12月31日現在

事業所 (所在地)	帳簿価額(百万円)				合計	従業員数 (人)
	建物 構築物	機械・運搬具 工具器具備品	土地			
			面積(m <sup>2</sup> )	金額		
本社 (大阪市中央区他)	1,930	158	( ) 102,416	303	2,393	845
技術研究所 (千葉県印西市)	7,117	619	( ) 65,000	2,355	10,092	195
東京本店 (東京都江東区他)	9,005	1,313	( ) 182,092	2,752	13,071	2,672
名古屋支店 (名古屋市中区)	640	17	(4,718) 28,799	127	785	726
大阪本店 (大阪市中央区他)	4,771	847	(1,007) 136,978	2,984	8,603	2,747
開発事業本部 (東京都江東区他)	50,965	125	(14,297) 254,152	32,877	83,969	87

#### (2) 国内子会社

平成23年12月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)				合計	従業員数 (人)
			建物 構築物	機械・運搬具 工具器具備品	土地			
					面積(m <sup>2</sup> )	金額		
(株)竹中土木	本社他 (東京都江東区他)	建設事業	758	474	( ) 64,105	1,655	2,888	963
(株)竹中道路	本社他 (東京都江東区他)	建設事業	52	125	(11,186) 11,466	781	959	171
(株)TAKI ヴァック	本社他 (東京都中央区他)	建設事業	776	7	( ) 1,977	642	1,425	157
(株)TAKリビング	本社他 (東京都江東区他)	建設事業	425	13	( ) 5,206	17	455	47
(株)アサヒ ファシリティズ	本社他 (東京都江東区他)	その他	1,226	441	( ) 8,216	1,547	3,215	1,280

(3) 在外子会社

平成23年12月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 構築物	機械・運搬具 工具器具備品	土地		合計	
					面積(m <sup>2</sup> )	金額		
THAI TAKENAKA INTERNATIONAL LTD.	本社他 (Bangkok Thailand他)	建設事業		133	(28,237)		133	451
KAWAIILOA DEVELOPMENT LLP	本社 (Honolulu U.S.A.)	開発事業	6,547	3,888	( ) 969,869	2,203	12,639	
AMTAD LLC	本社 (New York U.S.A.)	開発事業	1,383	0	( ) 959	765	2,149	
DATAM S.F., LLC	本社 (San Francisco U.S.A.)	開発事業	2,292	390	( ) 3,090	1,943	4,626	

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。  
2 提出会社は建設事業及び開発事業を営んでいるが、共通的に使用されている設備があるため、セグメントごとに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。各事業所の主な施設は、技術研究所は建設事業に係る施工技術等の研究開発技術、開発事業本部は不動産事業用施設、その他は建設事業に係る事務所及び福利厚生施設等である。  
なお、東京本店には東関東支店、横浜支店、北関東支店、北海道支店、東北支店を、大阪本店には京都支店、神戸支店、四国支店、広島支店、九州支店を含んでいる。  
3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は年2,730百万円であり、土地の面積については( )内に外書きで示している。  
4 土地、建物のうち賃貸中の主なもの

会社名	事業所	土地(m <sup>2</sup> )	建物(m <sup>2</sup> )
提出会社	開発事業本部他	134,047	326,935
AMTAD LLC	本社	668	17,778

3 【設備の新設、除却等の計画】

(建設事業)

重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

(開発事業)

重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

(その他)

重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年3月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	100,000,000	100,000,000	該当事項なし	
計	100,000,000	100,000,000		

(注) 1 当社は、株式の譲渡による取得については取締役会の承認が必要な旨を定めている。  
2 単元株制度は採用していない。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和54年3月27日	96,000	100,000,000	48	50,000	48	268

(注) 第三者割当増資  
発行価格 1,000円  
資本組入額 500円

#### (6) 【所有者別状況】

平成23年12月31日現在

区分	株式の状況							
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)		4		9			56	69
所有株式数 (株)		6,423,200		72,837,090			20,739,710	100,000,000
所有株式数 の割合(%)		6.42		72.84			20.74	100

(注) 自己株式は、「個人その他」に7,933,268株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社TAKプロパティ	東京都江東区南砂二丁目5番14号	42,911	42.91
株式会社アサヒプロパティズ	大阪市北区中之島六丁目2番40号	22,912	22.91
竹中工務店持株会	大阪市中央区本町四丁目1番13号	10,343	10.34
財団法人竹中育英会	大阪市北区中崎西二丁目4番12号	4,200	4.20
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,064	3.06
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,759	1.76
財団法人竹中大工道具館	神戸市中央区中山手通四丁目18番25号	1,100	1.10
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	900	0.90
株式会社大丸松坂屋百貨店	東京都江東区木場二丁目18番11号	900	0.90
竹中統一	兵庫県芦屋市東芦屋町	800	0.80
計		88,889	88.89

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 7,933千株(7.93%)がある。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,933,268		
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,066,732	92,066,732	
発行済株式総数	100,000,000		
総株主の議決権		92,066,732	

(注) 単元株制度は採用していない。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社竹中工務店	大阪市中央区本町四丁目 1番13号	7,933,268		7,933,268	7.93
計		7,933,268		7,933,268	7.93

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項なし

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	7,933,268		7,933,268	

## 3 【配当政策】

当社は、利益配分については、健全な経営基盤を維持するため内部留保の充実を図りつつ、株主に対し長期的に安定配当を行うことを基本方針としている。

また配当の回数に関しては、期末配当のみ年1回を基本方針としており、その決定機関は株主総会である。

当期の配分については、当期の業績に加え、今後も厳しい経営環境が続くものと予想されることなどを総合的に勘案し、前期同様の1株当たり40円の配当を行うこととした。

この結果、当期の配当性向は128.9%となった。

(注)当期を基準日とする剰余金の配当は次のとおりである。

決議	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成24年3月27日 定時株主総会	3,682	40

## 4 【株価の推移】

非上場株式のため該当事項なし

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		竹中統一	昭和17年12月8日生	昭和40年3月 甲南大学経済学部経済学科卒業 同 40年4月 株式会社竹中工務店入社 同 43年6月 アメリカミシガン州立大学大学院修了 同 48年2月 取締役 同 52年3月 常務取締役 同 55年3月 取締役社長(現任) 同 59年1月 株式会社竹中不動産(株式会社TAKリアルティ)取締役社長(兼務)(代表取締役) 平成元年3月 株式会社竹中土木取締役会長(兼務)(代表取締役) 同 11年3月 同社取締役相談役(兼務) 同 22年3月 同社相談役(兼務)(現任)	平成23年 3月から 2年	800
取締役 (代表取締役)	執行役員 副社長	渡邊暉生	昭和19年8月26日生	昭和42年3月 東京大学工学部建築学科卒業 同 42年4月 株式会社竹中工務店入社 平成11年3月 東京本店長 同 12年3月 取締役(東京本店長) 同 14年3月 常務取締役(東京本店長) 同 15年4月 常務取締役 同 18年3月 専務取締役 同 19年3月 取締役副社長 同 22年3月 取締役(現任)、執行役員副社長(兼務)(現任)	平成24年 3月から 2年	17
取締役 (代表取締役)	執行役員 副社長	門川清行	昭和21年5月30日生	昭和46年3月 北海道大学大学院工学研究科修了 同 46年4月 株式会社竹中工務店入社 平成14年3月 役員補佐 同 15年3月 取締役 同 18年3月 常務取締役 同 20年3月 専務取締役 同 22年3月 専務執行役員 同 23年3月 取締役(現任)、執行役員副社長(兼務)(現任)	平成23年 3月から 2年	16
取締役 (代表取締役)	執行役員 副社長	宮下正裕	昭和21年6月27日生	昭和46年6月 東京大学工学部都市工学科卒業 同 46年7月 株式会社竹中工務店入社 平成14年3月 役員補佐 同 15年3月 取締役 同 19年3月 常務取締役 同 22年3月 専務執行役員 同 24年3月 取締役(現任)、執行役員副社長(兼務)(現任)	平成24年 3月から 2年	9
取締役	専務 執行役員	富田順治	昭和19年5月9日生	昭和42年3月 関西学院大学経済学部卒業 同 42年4月 株式会社竹中工務店入社 平成12年3月 財務室長 同 14年3月 取締役 同 18年3月 常務取締役 同 22年3月 取締役(現任)、専務執行役員(兼務)(現任)	平成24年 3月から 2年	19



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務 執行役員	堀川 洵	昭和20年6月7日生	昭和47年2月 同 48年4月 平成13年3月 同 14年3月 同 17年3月 同 18年3月 同 22年3月 同 23年3月	イリノイ大学大学院土木工学科修了 株式会社竹中工務店入社 インフォメーションマネジメントセン ター所長 取締役(インフォメーションマネジメ ントセンター所長) 取締役 常務取締役 専務執行役員 取締役(現任)、専務執行役員(兼務)(現 任)	平成23年 3月から 2年	17
取締役	専務 執行役員	岡田 正徳	昭和22年3月5日生	昭和44年3月 同 44年4月 平成13年3月 同 15年3月 同 17年3月 同 19年3月 同 22年3月 同 23年3月	名古屋大学工学部建築学科卒業 株式会社竹中工務店入社 監理室長 生産本部長 取締役(大阪本店長) 常務取締役 常務執行役員 取締役(現任)、専務執行役員(兼務)(現 任)	平成23年 3月から 2年	12
取締役	専務 執行役員	俵谷 宗克	昭和24年3月9日生	昭和47年3月 同 47年4月 平成14年3月 同 18年3月 同 20年3月 同 22年3月 同 23年3月 同 24年3月	慶応義塾大学商学部卒業 株式会社竹中工務店入社 財務室長 取締役(財務室長) 取締役 常務執行役員 専務執行役員 取締役(現任)、専務執行役員(兼務)(現 任)	平成24年 3月から 2年	10
取締役	専務 執行役員	羽田 碩幸	昭和22年5月25日生	昭和46年3月 同 46年4月 平成15年4月 同 16年3月 同 18年3月 同 19年3月 同 22年3月 同 24年3月	早稲田大学理工学部建築学科卒業 株式会社竹中工務店入社 東京本店長 取締役(東京本店長) 取締役 常務取締役 常務執行役員 取締役(現任)、専務執行役員(兼務)(現 任)	平成24年 3月から 2年	9
取締役	専務 執行役員	重田 正年	昭和22年12月11日生	昭和45年3月 同 45年4月 平成13年3月 同 16年4月 同 17年3月 同 22年3月 同 24年3月	関西学院大学法学部法律学科卒業 株式会社竹中工務店入社 総務室長 人事室長 取締役(人事室長) 常務執行役員 取締役(現任)、専務執行役員(兼務)(現 任)	平成24年 3月から 2年	12
取締役		竹中 康一	昭和25年5月7日生	昭和48年3月 同 48年4月 平成2年3月 同 3年3月 同 6年3月 同 11年3月	慶応義塾大学商学部卒業 株式会社竹中工務店入社 開発計画本部副本部長 取締役(現任) 株式会社竹中土木取締役副社長(兼 務)(代表取締役) 同社取締役社長(兼務)(代表取締 役)(現任)	平成23年 3月から 2年	190

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		横山 俊宏	昭和22年10月11日生	昭和46年3月 同 46年4月 平成12年3月 同 16年4月 同 18年3月 同 21年3月	名古屋大学経済学部経済学科卒業 株式会社竹中工務店入社 人事室長 企画室長 取締役(企画室長) 監査役(現任)	平成21年 3月から 4年	9
監査役 (常勤)		寺田 良夫	昭和23年8月1日生	昭和47年3月 同 47年4月 平成14年3月 同 21年3月	学習院大学法学部政治学科卒業 株式会社竹中工務店入社 関連事業室長 監査役(現任)	平成21年 3月から 4年	12
監査役		梅山 光法	昭和30年2月11日生	昭和54年3月 同 58年4月 同 60年4月 平成17年3月	京都大学法学部卒業 大阪地方裁判所判事補 大阪弁護士会登録 監査役(現任)	平成21年 3月から 4年	
監査役		小菅 正伸	昭和31年1月20日生	昭和53年3月 平成5年4月 同 24年3月	関西学院大学商学部卒業 関西学院大学商学部教授(現任) 監査役(現任)	平成24年 3月から 4年	
計							1,138

- (注) 1 監査役 梅山光法及び小菅正伸は、「会社法」第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役である。  
2 当社は経営意思決定の迅速化と業務執行機能の強化、監督機能の強化を図るため、執行役員制度を導入している。  
執行役員の様子は以下のとおりである。( は取締役の兼務者)

役職	氏名	担当
執行役員副社長	渡邊 暉生	東日本総括 建築統括 C S R
執行役員副社長	門川 清行	西日本総括 設計統括
執行役員副社長	宮下 正裕	営業統括 企画 プロジェクト開発(東日本)
専務執行役員	松本 利幸	開発事業(海外) 中東
専務執行役員	富田 順治	関連会社(西日本) 大阪駅北地区事業
専務執行役員	堀川 洵	情報
専務執行役員	岡田 正徳	生産(品質、安全)
専務執行役員	俵谷 宗克	財務 関連会社
専務執行役員	羽田 碩幸	生産(工務、調達、見積) F M 福島対応
専務執行役員	重田 正年	総務 人事 法務 コンプライアンス
常務執行役員	星野 誠	営業 北海道地区
常務執行役員	難波 正人	プロジェクト開発(西日本)
常務執行役員	佐藤 明	営業 名古屋地区
常務執行役員	垣田 英策	営業
常務執行役員	北 泰幸	設計
常務執行役員	岡田 隆臣	技術開発 住宅関連

役職	氏名	担当
常務執行役員	中村 茂	営業
常務執行役員	黒川 省二	設計 広報
常務執行役員	長田 土郎	海外
常務執行役員	武田 吉貞	営業管理 不動産
常務執行役員	砂川 裕幸	営業
常務執行役員	大神 正篤	開発事業
常務執行役員	太田 啓介	営業
常務執行役員	高橋 紀行	研究開発 エンジニアリング
常務執行役員	岡本 達雄	構造設計 原子力 技術開発
常務執行役員	天野 直樹	営業
常務執行役員	田中 隆吉	設計
常務執行役員	中嶋 啓吾	大阪本店長
執行役員	澤田 伸一	海外営業(中東) 総括作業所長
執行役員	山本 光男	営業 九州地区
執行役員	西山 正直	名古屋支店長
執行役員	村上 正	財務室長
執行役員	篠井 大	東京本店長
執行役員	辻 幸	財務(西日本)
執行役員	川島 豊	国際支店長
執行役員	豊増 史郎	営業 広島地区
執行役員	大嶋 康文	生産(副) TQM
執行役員	関 洋二郎	営業本部長
執行役員	安藤 俊幸	営業 東北地区
執行役員	西村 和浩	営業
執行役員	佐々木 正人	営業 大阪駅北地区事業本部長
執行役員	留目 壽幸	人事室長
執行役員	谷口 元	技術研究所長
執行役員	竹中 勇一郎	営業 海外営業

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、「最良の作品を世に遺し、社会に貢献する」という「経営理念」のもと、社会から信頼・評価される企業であり続けるためにコーポレート・ガバナンスの体制を構築し、その適切な運営に取り組んでいる。

#### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

##### イ. 取締役会・執行役員制度

取締役会は毎月1回、その他必要に応じて開催し、経営の基本方針、法令定款に定める事項、その他経営にかかる重要事項等に関する討議・決定・報告を行っている。

また、経営に関する機能分担を明確にして、意志決定と業務執行の迅速化を図るとともに監督機能を強化するため、平成22年3月より執行役員制度を導入し運用している。執行役員は、取締役会が決定した経営方針に基づく業務執行権限を移譲され、取締役の監督のもとで経営方針に従い、業務執行にあたっている。

##### ロ. 監査役会

監査役会は提出日現在、社外監査役2名を含む4名で組織されている。監査役は取締役会に出席するなど、取締役の職務執行を監査している。

なお社外監査役と当社との間に、特別な人的関係、取引関係等はない。

##### ハ. 監査室

経営活動に関する自己統制手段である内部監査組織として、提出日現在、監査室(スタッフ11名)を設置し、会社の業務及び会計並びに財産の実態について、その正確性、妥当性の確認を行っている。

## 二. 会計監査人

会社法及び金融商品取引法の会計監査について、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、独立監査人としての公正・不偏的立場から監査を受けている。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、公認会計士法第24条の3に規定する監査関連業務を連続して行っている年数(継続監査年数)及び監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりである。

- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数

指定有限責任社員 業務執行社員：吉田享司

金子寛人

桃原一也

継続監査年数は、7年を超えていないため

記載していない

- ・ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 16名、その他 6名

##### ホ. 顧問弁護士

顧問弁護士については、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じて指導・助言等を受けている。

コンプライアンス活動の推進

イ. 企業として社会的責任への取組みを一層深めるべく、法令遵守はもちろん、企業倫理の確立を図りコンプライアンスを実践する経営を目指している。当社においては昭和11年に「社是」を示達し、倫理観に基づく行動を長年醸成してきた。平成16年には「社是」をベースに「企業倫理綱領」を策定し、平成24年1月より、日本経済団体連合会の「企業行動憲章」の精神を取り入れた「企業行動規範」に全面改定し、役員及び従業員に対するより具体的な行動指針に改編し遵守を促している。

また、体制についても代表取締役を委員長とする「企業倫理委員会」を設置、「コンプライアンス・ヘルプライン」を開設するなど、企業不祥事の発生を未然に防ぐべく整備を図っている。また平成22年1月の独占禁止法の改正に伴い、「独占禁止法の手引」を改定し、関係法規の遵守を徹底している。

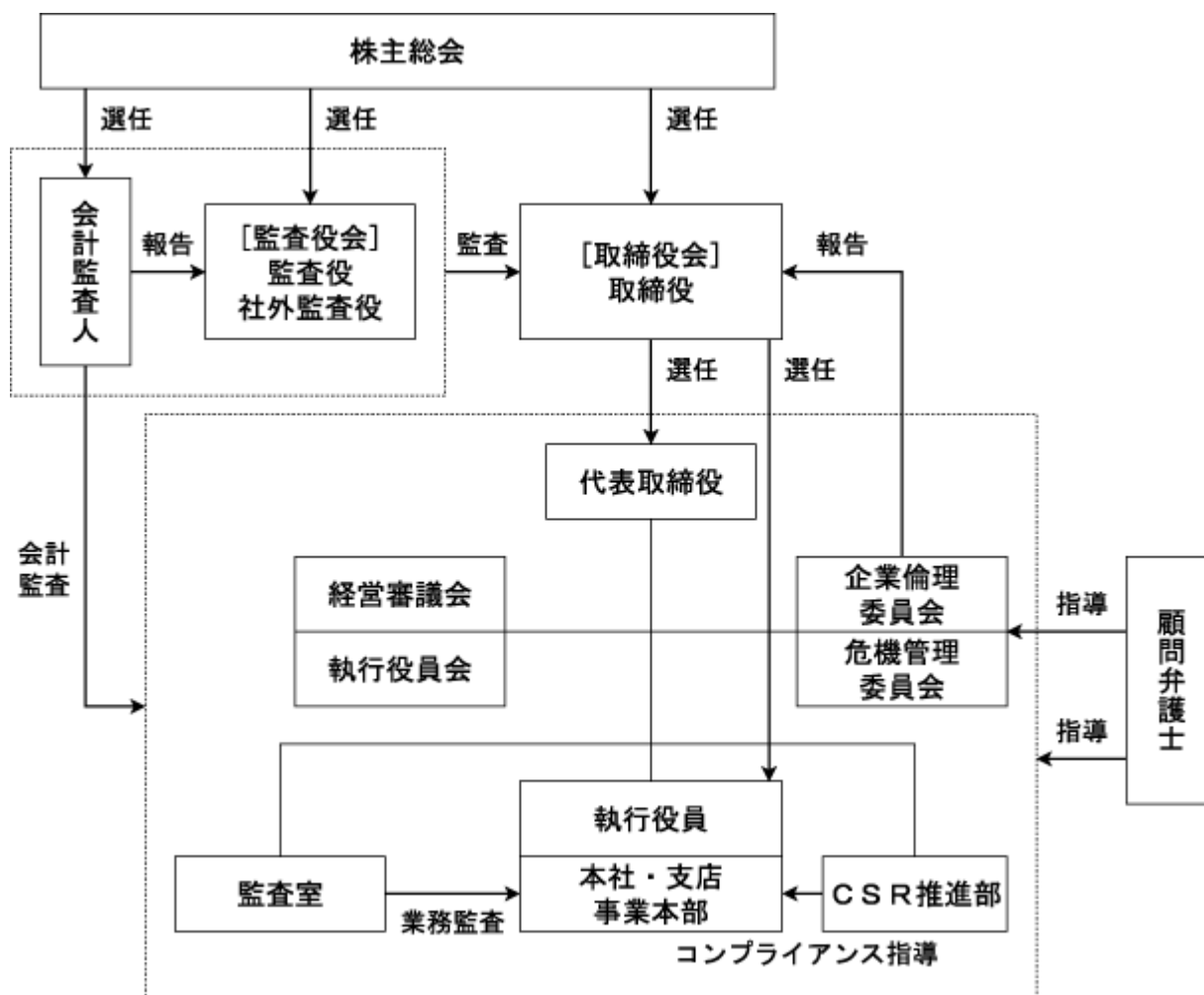
ロ. 企業活動並びにそれを取巻く環境の変化は激しく、また、関係する利害関係者も多様化していることから、それに応じて発生するリスク事象は広範かつ複雑なものになっている。

このような状況に対処するために平成17年3月に「危機管理委員会」を設置し、経営を左右しかねない重大リスクに対する管理体制の強化を図っている。

ハ. 平成17年4月の「個人情報保護に関する法律」の施行に伴い、同法に定める「個人情報取扱事業者」として、個人情報保護管理責任体制を構築するとともに、個人情報保護に関する基本方針を制定し、法規に基づいた個人情報の適正な取扱いの確保に取り組んでいる。

ニ. 平成18年5月の「会社法及び会社法施行規則」の施行に伴い、これまでの活動内容を再整備した内部統制基本方針を制定し、業務の適正な遂行を図っている。

当社の業務執行の体制、経営監視および内部統制のしくみは下図のとおりである。



## 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりである。

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)
定額報酬	12	302	4	55	16	357
退職慰労金	2	139			2	139
計		441		55		497

### 取締役の定数

当社の取締役は50名以内とする旨を定款で定めている。

### 取締役の選解任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を要し、その議決権の過半数をもって決し、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を要し、その議決権の3分の2以上をもって決する旨及び選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めている。

### 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の同法第423条第1項の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めている。

### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

## (2)【監査報酬の内容等】

### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	53	2	57	2
連結子会社	13		13	
計	67	2	71	2

**【その他重要な報酬の内容】**

前連結会計年度

当社の在外子会社が、当社の監査公認会計士との同一のネットワークに属している者に対して監査証明業務の対価として支払った、または支払うべき報酬は、非監査報酬業務(公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務)に対する報酬を含め103百万円である。

当連結会計年度

当社の在外子会社が、当社の監査公認会計士との同一のネットワークに属している者に対して監査証明業務の対価として支払った、または支払うべき報酬は、非監査報酬業務(公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務)に対する報酬を含め111百万円である。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

前連結会計年度

国際財務報告基準に関するアドバイザー業務

当連結会計年度

国際財務報告基準に関するアドバイザー業務

**【監査報酬の決定方針】**

該当事項なし

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

なお、前事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)及び前事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)及び当事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けている。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナーに参加している。

(2) 社団法人日本建設業団体連合会の会計・税制委員会に参画し、建設業界における会計基準等の変更や税制改正に対応している。



1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	130,284	164,405
受取手形・完成工事未収入金等	2 208,330	2 216,416
未成工事支出金	7 120,535	7 83,573
その他のたな卸資産	3 16,196	3 16,549
繰延税金資産	8,864	10,040
その他	3, 6 69,661	3, 6 59,565
貸倒引当金	7,909	7,652
流動資産合計	545,963	542,898
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3, 5 232,197	3, 5 235,169
機械、運搬具及び工具器具備品	3, 5 59,002	3, 5 59,090
土地	3 48,332	3 48,266
リース資産	673	793
建設仮勘定	1,241	303
減価償却累計額及び減損損失累計額	191,491	197,431
有形固定資産合計	149,956	146,192
無形固定資産		
	10,892	5 10,176
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 205,417	1, 3 176,219
長期貸付金	3 7,954	3 7,164
繰延税金資産	5,012	4,718
その他	1 21,743	19,162
貸倒引当金	7,226	6,814
投資その他の資産合計	232,900	200,451
固定資産合計	393,749	356,819
資産合計	939,712	899,718

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金等	2 258,178	2 289,240
短期借入金	3 53,705	3 54,910
未成工事受入金	117,181	73,731
完成工事補償引当金	8,420	4,239
工事損失引当金	7 7,057	7 13,792
その他	62,501	68,631
<b>流動負債合計</b>	<b>507,044</b>	<b>504,546</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3 16,655	3 11,957
繰延税金負債	25,993	10,687
退職給付引当金	36,889	37,728
役員退職慰労引当金	1,840	1,845
関係会社事業損失引当金	44	31
環境対策引当金	255	353
その他	3 22,896	3 24,434
<b>固定負債合計</b>	<b>104,575</b>	<b>87,037</b>
<b>負債合計</b>	<b>611,620</b>	<b>591,583</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	268	268
利益剰余金	277,496	276,087
自己株式	38,308	38,308
<b>株主資本合計</b>	<b>289,455</b>	<b>288,046</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	52,112	36,393
繰延ヘッジ損益	55	9
為替換算調整勘定	15,015	17,368
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>37,041</b>	<b>19,015</b>
少数株主持分	1,595	1,073
<b>純資産合計</b>	<b>328,092</b>	<b>308,135</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>939,712</b>	<b>899,718</b>

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	1 992,097	1 910,646
開発事業等売上高	63,401	65,965
売上高合計	1,055,498	976,612
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	2 918,986	2, 7 846,723
開発事業等売上原価	50,161	53,750
売上原価合計	969,147	900,473
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	73,110	63,923
開発事業等総利益	13,240	12,214
売上総利益合計	86,351	76,138
<b>販売費及び一般管理費</b>	3, 7 64,466	3, 7 65,031
営業利益	21,884	11,106
<b>営業外収益</b>		
受取利息	938	1,059
受取配当金	3,218	3,229
持分法による投資利益	808	202
雑収入	2,894	2,326
営業外収益合計	7,860	6,818
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1,142	877
為替差損	2,219	1,068
数理計算上の差異償却	1,310	3,889
雑支出	2,439	1,128
営業外費用合計	7,111	6,962
<b>経常利益</b>	22,632	10,962
<b>特別利益</b>		
前期損益修正益	4 1,710	4 894
固定資産売却益	5 301	5 506
投資有価証券売却益	502	403
その他	35	48
特別利益合計	2,549	1,852
<b>特別損失</b>		
前期損益修正損	6 1,938	-
投資有価証券評価損	11,842	4,073
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	804
その他	1,838	777
特別損失合計	15,618	5,655
税金等調整前当期純利益	9,563	7,160
法人税、住民税及び事業税	2,567	5,774
法人税等調整額	1,605	826
法人税等合計	4,172	4,947
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,212
少数株主利益又は少数株主損失( )	36	61
当期純利益	5,354	2,273

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,212
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	15,720
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	-	2,472
持分法適用会社に対する持分相当額	-	43
その他の包括利益合計	-	2
包括利益	-	15,935
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	15,752
少数株主に係る包括利益	-	183

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	50,000	50,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	50,000	50,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	268	268
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	268	268
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	275,824	277,496
当期変動額		
剰余金の配当	3,682	3,682
当期純利益	5,354	2,273
当期変動額合計	1,672	1,408
当期末残高	277,496	276,087
<b>自己株式</b>		
前期末残高	38,308	38,308
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	38,308	38,308
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	287,783	289,455
当期変動額		
剰余金の配当	3,682	3,682
当期純利益	5,354	2,273
当期変動額合計	1,672	1,408
当期末残高	289,455	288,046

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	54,700	52,112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,587	15,718
当期変動額合計	2,587	15,718
当期末残高	52,112	36,393
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	2	55
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53	45
当期変動額合計	53	45
当期末残高	55	9
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	9,526	15,015
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,488	2,353
当期変動額合計	5,488	2,353
当期末残高	15,015	17,368
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	45,170	37,041
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,129	18,026
当期変動額合計	8,129	18,026
当期末残高	37,041	19,015
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	1,567	1,595
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	521
当期変動額合計	28	521
当期末残高	1,595	1,073
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	334,521	328,092
当期変動額		
剰余金の配当	3,682	3,682
当期純利益	5,354	2,273
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,101	18,548
当期変動額合計	6,429	19,956
当期末残高	328,092	308,135

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	9,563	7,160
減価償却費	10,571	10,754
貸倒引当金の増減額（ は減少）	180	207
工事損失引当金の増減額（ は減少）	1,543	6,735
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	207	5
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,125	838
投資有価証券評価損益（ は益）	11,842	4,073
受取利息及び受取配当金	4,157	4,289
支払利息	1,142	877
投資有価証券売却損益（ は益）	366	403
固定資産売却損益（ は益）	281	493
売上債権の増減額（ は増加）	45,581	8,772
未成工事支出金の増減額（ は増加）	91,963	36,945
その他のたな卸資産の増減額（ は増加）	525	367
仕入債務の増減額（ は減少）	21,844	31,808
未成工事受入金の増減額（ は減少）	53,590	43,236
その他の流動負債の増減額（ は減少）	2,023	1,403
その他	5,326	11,862
小計	86,625	54,693
利息及び配当金の受取額	4,265	4,420
利息の支払額	902	1,124
法人税等の支払額	4,009	2,337
法人税等の還付額	1,988	281
営業活動によるキャッシュ・フロー	87,968	55,933
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額（ は増加）	1,296	1,659
有価証券の増減額（ は増加）	1,248	12
短期貸付金の増減額（ は増加）	2,513	1,043
有形固定資産の取得による支出	8,109	5,426
有形固定資産の売却による収入	361	564
投資有価証券の取得による支出	6,330	6,873
投資有価証券の売却による収入	1,038	805
長期貸付けによる支出	1,425	3,169
長期貸付金の回収による収入	3,768	3,909
その他	1,066	1,201
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,733	14,082

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額（ は減少）	56,700	1,450
長期借入れによる収入	8,055	1,643
長期借入金の返済による支出	10,396	3,685
配当金の支払額	3,682	3,682
その他	149	87
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>62,873</b>	<b>7,262</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,921	1,626
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	9,440	32,962
現金及び現金同等物の期首残高	112,509	121,950
現金及び現金同等物の期末残高	121,950	154,912



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社</p> <p>(2) 非連結子会社</p> <p>(3) 非連結子会社について、連結範囲から除いた理由</p>	<p>35社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。 なお、当連結会計年度から新規設立により子会社となった2社を連結の範囲に含めている。 また、当連結会計年度に当社が吸収合併した(株)TAKリアルティ及び清算した1社を連結の範囲から除外し、前連結会計年度において連結子会社であった2社を合併により1社に統合した。 ただし、合併及び清算までの損益を連結損益に反映させている。</p> <p>5社 主要な非連結子会社名は次のとおり。 日経千里開発(株)、(株)タックサービス西梅田 なお、当連結会計年度に清算した1社を非連結子会社の範囲から除外している。</p> <p>非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>35社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。 なお、当連結会計年度から持分取得により子会社となった1社を連結の範囲に含めている。 また、当連結会計年度から連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない1社を連結の範囲から除外している。</p> <p>6社 主要な非連結子会社名は次のとおり。 日経千里開発(株)、(株)タックサービス西梅田 なお、当連結会計年度から連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない1社を非連結子会社としている。</p> <p>非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>すべての非連結子会社(5社)及びすべての関連会社(15社)に対する投資について持分法を適用している。主要な関連会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。 なお、当連結会計年度に出資持分のすべてを譲渡した1社を持分法適用の範囲から除外している。 持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の最近の決算日にかかる財務諸表を使用している。</p>	<p>すべての非連結子会社(6社)及びすべての関連会社(14社)に対する投資について持分法を適用している。主要な関連会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。 なお、当連結会計年度から連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない1社を連結法から持分法適用会社としている。 また、当連結会計年度に清算した1社を持分法適用の範囲から除外している。 持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の最近の決算日にかかる財務諸表を使用している。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち在外子会社1社の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、9月30日現在の財務諸表を使用している。ただし、10月1日から連結決算日12月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。 上記以外の連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法に基づく原価法</p> <p>その他のたな卸資産 販売用不動産 個別法に基づく原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>開発事業等支出金 個別法に基づく原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>その他 移動平均法に基づく原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 建物(付属設備は除く)及び構築物については定額法によっているが、一部の国内連結子会社は定率法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、国内連結会社は法人税法に規定する方法と同一の基準によっているが、在外連結子会社は、見積耐用年数等によっている。 その他の有形固定資産は定率法によっている。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左</p> <p>その他のたな卸資産 販売用不動産 同左</p> <p>開発事業等支出金 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に準じて会計処理を行っている。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度末に至る1年間の完成工事高に対し、過去の実績に基づき補修費支出割合による算定額を計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事の損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理することとしている。ただし、一部の連結子会社については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。 過去勤務債務は、一部の連結子会社については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により、発生した連結会計年度から費用処理することとしている。 (会計処理の変更) 当連結会計年度から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 なお、従来の基準によった割引率と同一の割引率を使用することとなったため、この変更が連結財務諸表に与える影響はない。</p>	<p>リース資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理することとしている。ただし、一部の連結子会社については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。 過去勤務債務は、一部の連結子会社については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により、発生した連結会計年度から費用処理することとしている。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
(4) 重要な収益及び費用 の計上基準	<p>役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>関係会社事業損失引当金 関係会社等の事業の損失に備えるため、連結会社が負担することとなる損失見込額を計上している。</p> <p>環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上している。</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末迄の進捗部分については成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>(会計処理の変更) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準については、従来長期大型(工期24ヶ月以上かつ請負金額50億円以上)工事及び一部の連結子会社における一定の基準に該当する工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、平成22年 1月 1日以降に着手した工事契約から、当連結会計年度末迄の進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>これにより、完成工事高は92,589百万円増加し、完成工事総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ6,580百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載している。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>関係会社事業損失引当金 同左</p> <p>環境対策引当金 同左</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末迄の進捗部分については成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理によっている。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっている。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建債権債務及び外貨建予定取引、借入金の利息 ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益の獲得や投機目的のための取引は行わない。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致し、継続して為替変動の相関関係が確保されていると見込まれるため有効性の判定は省略している。また、金利スワップ取引については、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えている。	ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) のれんの償却方法及び償却期間	原則として5年間の均等償却を行っている。	同左
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等に相当する額の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等に相当する額の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
(企業結合に関する会計基準等) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を平成22年4月1日以後実施される企業結合から適用している。	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。 この結果、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ137百万円減少し、税金等調整前当期純利益は942百万円減少している。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
特別損失の「投資有価証券評価損」は、当連結会計年度の金額が、特別損失の総額の百分の十を超えることとなったため、区分掲記することとした。 なお、前連結会計年度の「投資有価証券評価損」は908百万円であり、特別損失の「その他」に含めて記載している。	
特別損失の「貸倒引当金繰入額」は、前連結会計年度まで区分掲記していたが、当連結会計年度が特別損失の総額の百分の十以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示している。 なお、当連結会計年度の「貸倒引当金繰入額」は1,478百万円である。	
	特別損失の「前期損益修正損」は、前連結会計年度まで区分掲記していたが、当連結会計年度が特別損失の総額の百分の十以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示している。 なお、当連結会計年度の「前期損益修正損」は225百万円である。
	当連結会計年度から「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示している。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「投資有価証券評価損益(は益)」は、当連結会計年度から区分掲記することとした。 なお、前連結会計年度の「投資有価証券評価損益(は益)」は908百万円である。	
前連結会計年度において、区分掲記していた「関係会社有価証券の売却による収入」は、金額に重要性がなくなったため、当連結会計年度から投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとした。 なお、当連結会計年度の「関係会社有価証券の売却による収入」は315百万円である。	

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																																																																										
<p>1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">5,945百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他投資等(出資金)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>2 期末日が金融機関の休業日につき、期末日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によった。当期末日満期手形の金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>3 担保資産</p> <p>(1) 下記の資産は、次のとおり借入金等282百万円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他のたな卸資産</td> <td style="text-align: right;">265百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">452百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">338百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,057百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の資産は、第三者の借入金等に対する担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">323百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">684百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金等</td> <td style="text-align: right;">287百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,477百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 下記の資産は、宅建営業保証供託金及び契約保証金等として担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して保証等を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)アサヒプロパティズ</td> <td style="text-align: right;">16,828百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他1件</td> <td style="text-align: right;">467百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">17,295百万円</td> </tr> </table> <p>5 貸借対照表計上額は、国庫補助金による圧縮記帳額149百万円を控除して計上している。</p> <p>6 このうち大阪国税局への仮納付額は6,422百万円である。(内容については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (2)その他」参照)</p> <p>7 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は1,080百万円である。</p>	投資有価証券(株式)	5,945百万円	その他投資等(出資金)	0百万円	受取手形	161百万円	支払手形	0百万円	その他のたな卸資産	265百万円	機械、運搬具及び工具器具備品	452百万円	土地	338百万円	計	1,057百万円	建物・構築物	323百万円	土地	684百万円	投資有価証券	182百万円	長期貸付金等	287百万円	計	1,477百万円	その他流動資産	44百万円	投資有価証券	121百万円	計	165百万円	(株)アサヒプロパティズ	16,828百万円	その他1件	467百万円	計	17,295百万円	<p>1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">6,402百万円</td> </tr> </table> <p>2 期末日が金融機関の休業日につき、期末日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によった。当期末日満期手形の金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">973百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>3 担保資産</p> <p>(1) 下記の資産は、次のとおり借入金等424百万円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他のたな卸資産</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">386百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">338百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">781百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の資産は、第三者の借入金等に対する担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">304百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">684百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金等</td> <td style="text-align: right;">274百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,445百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 下記の資産は、宅建営業保証供託金及び契約保証金等として担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して保証等を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)アサヒプロパティズ</td> <td style="text-align: right;">16,506百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他1件</td> <td style="text-align: right;">312百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">16,818百万円</td> </tr> </table> <p>5 貸借対照表計上額は、国庫補助金による圧縮記帳額159百万円を控除して計上している。</p> <p>6 このうち大阪国税局への仮納付額は6,422百万円である。(内容については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (2)その他」参照)</p> <p>7 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は1,672百万円である。</p>	投資有価証券	6,402百万円	受取手形	973百万円	支払手形	0百万円	その他のたな卸資産	55百万円	機械、運搬具及び工具器具備品	386百万円	土地	338百万円	計	781百万円	建物・構築物	304百万円	土地	684百万円	投資有価証券	182百万円	長期貸付金等	274百万円	計	1,445百万円	その他流動資産	64百万円	投資有価証券	100百万円	計	165百万円	(株)アサヒプロパティズ	16,506百万円	その他1件	312百万円	計	16,818百万円
投資有価証券(株式)	5,945百万円																																																																										
その他投資等(出資金)	0百万円																																																																										
受取手形	161百万円																																																																										
支払手形	0百万円																																																																										
その他のたな卸資産	265百万円																																																																										
機械、運搬具及び工具器具備品	452百万円																																																																										
土地	338百万円																																																																										
計	1,057百万円																																																																										
建物・構築物	323百万円																																																																										
土地	684百万円																																																																										
投資有価証券	182百万円																																																																										
長期貸付金等	287百万円																																																																										
計	1,477百万円																																																																										
その他流動資産	44百万円																																																																										
投資有価証券	121百万円																																																																										
計	165百万円																																																																										
(株)アサヒプロパティズ	16,828百万円																																																																										
その他1件	467百万円																																																																										
計	17,295百万円																																																																										
投資有価証券	6,402百万円																																																																										
受取手形	973百万円																																																																										
支払手形	0百万円																																																																										
その他のたな卸資産	55百万円																																																																										
機械、運搬具及び工具器具備品	386百万円																																																																										
土地	338百万円																																																																										
計	781百万円																																																																										
建物・構築物	304百万円																																																																										
土地	684百万円																																																																										
投資有価証券	182百万円																																																																										
長期貸付金等	274百万円																																																																										
計	1,445百万円																																																																										
その他流動資産	64百万円																																																																										
投資有価証券	100百万円																																																																										
計	165百万円																																																																										
(株)アサヒプロパティズ	16,506百万円																																																																										
その他1件	312百万円																																																																										
計	16,818百万円																																																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1 工事進行基準による完成工事高 552,284百万円	1 工事進行基準による完成工事高 717,559百万円
2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、5,801百万円である。	2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、10,542百万円である。
3 このうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当 25,144百万円 退職給付費用 2,425百万円	3 このうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当 24,374百万円 退職給付費用 2,112百万円
4 前期損益修正益の内容は、次のとおりである。 貸倒引当金戻入額 1,581百万円 その他 128百万円 <hr/> 計 1,710百万円	4 前期損益修正益の内容は、次のとおりである。 貸倒引当金戻入額 648百万円 その他 246百万円 <hr/> 計 894百万円
5 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。 土地 161百万円 建物・構築物 128百万円 その他 12百万円 <hr/> 計 301百万円	5 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。 土地 418百万円 建物・構築物 77百万円 その他 10百万円 <hr/> 計 506百万円
6 前期損益修正損の内容は、次のとおりである。 過年度決算工事補償損失 1,934百万円 その他 3百万円 <hr/> 1,938百万円	
7 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、7,341百万円である。	7 販売費及び一般管理費、完成工事原価に含まれる研究開発費の総額は、7,131百万円である。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	2,774百万円
少数株主に係る包括利益	6百万円
計	2,767百万円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	2,567百万円
繰延ヘッジ損益	47百万円
為替換算調整勘定	5,523百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	20百万円
計	8,158百万円



## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	100,000,000			100,000,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	12,515,582			12,515,582

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	3,682	40	平成21年12月31日	平成22年3月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	3,682	利益剰余金	40	平成22年12月31日	平成23年3月28日

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	100,000,000			100,000,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	12,515,582			12,515,582

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	3,682	40	平成22年12月31日	平成23年3月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	3,682	利益剰余金	40	平成23年12月31日	平成24年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 130,284百万円	現金預金勘定 164,405百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 8,333百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 9,493百万円
現金及び現金同等物 121,950百万円	現金及び現金同等物 154,912百万円

(リース取引関係)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に準じて会計処理を行っている。その内容は下記のとおりである。	リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に準じて会計処理を行っている。その内容は下記のとおりである。																																
1 借主側	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td>1,154</td> <td>989</td> <td>164</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>33</td> <td>27</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,188</td> <td>1,017</td> <td>170</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械、運搬具及び工具器具備品	1,154	989	164	その他	33	27	5	合計	1,188	1,017	170	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td>692</td> <td>622</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8</td> <td>7</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>701</td> <td>629</td> <td>71</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械、運搬具及び工具器具備品	692	622	70	その他	8	7	1	合計	701	629	71
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																															
機械、運搬具及び工具器具備品	1,154	989	164																															
その他	33	27	5																															
合計	1,188	1,017	170																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																															
機械、運搬具及び工具器具備品	692	622	70																															
その他	8	7	1																															
合計	701	629	71																															
	2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
	1年以内 117百万円	1年以内 49百万円																																
	1年超 53百万円	1年超 22百万円																																
	計 170百万円	計 71百万円																																
	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																
	支払リース料 229百万円	支払リース料 151百万円																																
	減価償却費相当額 229百万円	減価償却費相当額 151百万円																																
	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左																																
	(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																	

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)																																																				
2 貸主側	<p>1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構 築物</td> <td>11,345</td> <td>7,363</td> <td>3,982</td> </tr> <tr> <td>機械、運 搬具及び 工具器具 備品</td> <td>116</td> <td>111</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,461</td> <td>7,474</td> <td>3,986</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,292百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,242百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,535百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>3 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>1,116百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>200百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物・構 築物	11,345	7,363	3,982	機械、運 搬具及び 工具器具 備品	116	111	4	合計	11,461	7,474	3,986	1年以内	1,292百万円	1年超	6,242百万円	計	7,535百万円	受取リース料	1,116百万円	減価償却費	200百万円	<p>1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構 築物</td> <td>11,328</td> <td>7,592</td> <td>3,736</td> </tr> <tr> <td>機械、運 搬具及び 工具器具 備品</td> <td>112</td> <td>109</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,441</td> <td>7,701</td> <td>3,739</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,100百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,377百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,478百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>1,100百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>253百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物・構 築物	11,328	7,592	3,736	機械、運 搬具及び 工具器具 備品	112	109	3	合計	11,441	7,701	3,739	1年以内	1,100百万円	1年超	5,377百万円	計	6,478百万円	受取リース料	1,100百万円	減価償却費	253百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																			
建物・構 築物	11,345	7,363	3,982																																																			
機械、運 搬具及び 工具器具 備品	116	111	4																																																			
合計	11,461	7,474	3,986																																																			
1年以内	1,292百万円																																																					
1年超	6,242百万円																																																					
計	7,535百万円																																																					
受取リース料	1,116百万円																																																					
減価償却費	200百万円																																																					
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																			
建物・構 築物	11,328	7,592	3,736																																																			
機械、運 搬具及び 工具器具 備品	112	109	3																																																			
合計	11,441	7,701	3,739																																																			
1年以内	1,100百万円																																																					
1年超	5,377百万円																																																					
計	6,478百万円																																																					
受取リース料	1,100百万円																																																					
減価償却費	253百万円																																																					
オペレーティング・リース取引	<p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>借主側</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>155百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>219百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>375百万円</td> </tr> <tr> <td>貸主側</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>396百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,564百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,960百万円</td> </tr> </table>	借主側		1年以内	155百万円	1年超	219百万円	計	375百万円	貸主側		1年以内	396百万円	1年超	2,564百万円	計	2,960百万円	<p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>借主側</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>162百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>95百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>258百万円</td> </tr> <tr> <td>貸主側</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>396百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,167百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,564百万円</td> </tr> </table>	借主側		1年以内	162百万円	1年超	95百万円	計	258百万円	貸主側		1年以内	396百万円	1年超	2,167百万円	計	2,564百万円																				
借主側																																																						
1年以内	155百万円																																																					
1年超	219百万円																																																					
計	375百万円																																																					
貸主側																																																						
1年以内	396百万円																																																					
1年超	2,564百万円																																																					
計	2,960百万円																																																					
借主側																																																						
1年以内	162百万円																																																					
1年超	95百万円																																																					
計	258百万円																																																					
貸主側																																																						
1年以内	396百万円																																																					
1年超	2,167百万円																																																					
計	2,564百万円																																																					

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に建設事業及び開発事業等を行うための資金計画等に照らして、必要な資金を金融機関からの借入により調達し、また、一時的な余剰資金運用については、短期的かつ安全性の高い金融資産に限定して行っている。デリバティブは、特定の資産及び負債に係る為替変動や金利変動等のリスクをヘッジする目的で使用し、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のための取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、工事情報入手段階で厳格な与信審査を実施するとともに、工事受注後も信用状況の把握に努め、必要がある場合には適切な債権保全策を実施する体制をとっている。

有価証券及び投資有価証券は、主として時価のある株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。当該リスクに関しては、定期的な時価の把握及び保有状況の見直しを行っている。

長期貸付金は、取引先の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、定期的な取引先の財務状況及び信用状況の把握により、リスクの軽減を図っている。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、1年以内の支払期日である。

短期借入金及び長期借入金は、主に建設事業及び開発事業等に必要な資金の調達を目的としたものである。このうち一部は変動金利であるため、金利変動リスクに晒されているが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用している。

デリバティブ取引については、一部の建設資材輸入取引、海外工事の売上債権回収等の外貨建取引に対して早期に円貨額を確定し、為替変動のリスクをヘッジする目的で為替予約取引を、借入金等の金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を、各社の社内規定に基づき管理部門責任者の管理と決裁のもとで利用している。これらの取引は為替変動リスク及び市場金利変動リスクに晒されているが、ヘッジ目的のためリスクは限定されている。なお、契約先は信用度の高い金融機関のみであり、契約不履行によるリスクはないと判断している。

また、資金調達に係る流動性リスクについては、年度資金計画及び月次資金繰り表等により必要資金を把握するとともに、計画的に借入枠(コミットメントライン含む)を設定し、リスクを管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「注記事項(デリバティブ取引関係)」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない((注)2参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	130,284	130,284	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	208,330	208,321	8
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,302	1,329	26
其他有価証券	182,869	182,869	
(4) 長期貸付金	7,954	7,950	3
資産計	530,741	530,755	14
(1) 支払手形・工事未払金等	258,178	258,178	
(2) 短期借入金	53,705	53,705	
(3) 長期借入金	16,655	16,304	351
負債計	328,539	328,187	351
デリバティブ取引	(0)	(0)	

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示している。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

## (1) 現金預金

預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

## (2) 受取手形・完成工事未収入金等

短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

回収期間が1年を超えるものについては、一定の期間ごとに区分した債権ごとに満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

## (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格、取引金融機関から提示された価格又は当該債券から発生する将来キャッシュ・フローを割り引いた現在価値によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(有価証券関係)」を参照。

## (4) 長期貸付金

一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定している。

## 負債

### (1) 支払手形・工事未払金等及び(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって

いる。

### (3) 長期借入金

固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

このうち金利スワップ取引の特例処理の対象とされているものは、当該金利スワップ取引と一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

## デリバティブ取引

「1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(デリバティブ取引関係)」参照。

### (注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	8,849
非上場優先出資証券	5,280
匿名組合出資金	1,090
投資事業有限責任組合出資金	35
民法に規定する組合への出資	24
学校債	25
非連結子会社株式及び関連会社株式	5,945
合計	21,251

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産 (3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

### (注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金預金	130,284			
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	207,537	744	48	
(3) 有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	6	1,146	150	
其他有価証券				
(4) 長期貸付金	129	7,058	601	293
合計	337,957	8,949	800	293

## (注) 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	3,685	6,100	3,049	3,175	4,325	3

## (追加情報)

当連結会計年度から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に建設事業及び開発事業等を行うための資金計画等に照らして、必要な資金を金融機関からの借入により調達し、また、一時的な余剰資金運用については、短期的かつ安全性の高い金融資産に限定して行っている。デリバティブは、特定の資産及び負債に係る為替変動や金利変動等のリスクをヘッジする目的で使用し、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のための取引は行わない方針である。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、工事情報入手段階で厳格な与信審査を実施するとともに、工事受注後も信用状況の把握に努め、必要がある場合には適切な債権保全策を実施する体制をとっている。

有価証券及び投資有価証券は、主として時価のある株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。当該リスクに関しては、定期的な時価の把握及び保有状況の見直しを行っている。

長期貸付金は、取引先の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、定期的な取引先の財務状況及び信用状況の把握により、リスクの軽減を図っている。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、1年以内の支払期日である。

短期借入金及び長期借入金は、主に建設事業及び開発事業等に必要な資金の調達を目的としたものである。このうち一部は変動金利であるため、金利変動リスクに晒されているが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用している。

デリバティブ取引については、一部の建設資材輸入取引、海外工事の売上債権回収等の外貨建取引に対して早期に円貨額を確定し、為替変動のリスクをヘッジする目的で為替予約取引を、借入金等の金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を、各社の社内規定に基づき管理部門責任者の管理と決裁のもとで利用している。これらの取引は為替変動リスク及び市場金利変動リスクに晒されているが、ヘッジ目的のためリスクは限定されている。なお、契約先は信用度の高い金融機関のみであり、契約不履行によるリスクはないと判断している。

また、資金調達に係る流動性リスクについては、年度資金計画及び月次資金繰り表等により必要資金を把握するとともに、計画的に借入枠(コミットメントライン含む)を設定し、リスクを管理している。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「注記事項(デリバティブ取引関係)」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない((注)2参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	164,405	164,405	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	216,416	216,416	0
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,296	1,330	34
その他有価証券	149,966	149,966	
(4) 長期貸付金	7,164	7,161	2
資産計	539,250	539,281	30
(1) 支払手形・工事未払金等	289,240	289,240	
(2) 短期借入金	54,910	54,910	
(3) 長期借入金	11,957	11,791	166
負債計	356,109	355,942	166
デリバティブ取引			

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資 産

#### (1) 現金預金

預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

#### (2) 受取手形・完成工事未収入金等

短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

回収期間が1年を超えるものについては、一定の期間ごとに区分した債権ごとに満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

#### (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格、取引金融機関から提示された価格又は当該債券から発生する将来キャッシュ・フローを割り引いた現在価値によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(有価証券関係)」を参照。

#### (4) 長期貸付金

一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定している。

### 負 債

#### (1) 支払手形・工事未払金等及び(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。



(3) 長期借入金

固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

このうち金利スワップ取引の特例処理の対象とされているものは、当該金利スワップ取引と一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

「1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(デリバティブ取引関係)」参照。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	8,267
非上場優先出資証券	10,210
匿名組合出資金	1,050
投資事業有限責任組合出資金	27
民法に規定する組合への出資	24
非連結子会社株式及び関連会社株式	6,402
合計	25,982

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産 (3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金預金	164,405			
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	216,304	108	3	
(3) 有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	20	100		
社債	6	25	144	
その他	1,000			
その他有価証券		25		
(4) 長期貸付金	155	6,401	551	211
合計	381,893	6,660	699	211

(注) 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	6,340	3,370	3,475	4,625	482	3

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成22年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
国債・地方債等	121	121	0
社債			
その他	1,000	1,026	26
小計	1,121	1,148	26
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
国債・地方債等			
社債	181	181	
その他			
小計	181	181	
合計	1,302	1,329	26

2 その他有価証券(平成22年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	149,461	53,583	95,878
債券			
小計	149,461	53,583	95,878
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	32,926	41,201	8,274
債券			
その他	480	488	7
小計	33,407	41,689	8,281
合計	182,869	95,273	87,596

3 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券  
(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却の理由
社債	497		2	連結子会社における運用体制の見直しによる
合計	497		2	

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券  
(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,038	495	112
合計	1,038	495	112

5 減損処理を行った有価証券(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

その他有価証券の株式について11,842百万円減損処理を行っている。

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成23年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
国債・地方債等	100	101	0
社債			
その他	1,000	1,034	34
小計	1,100	1,135	34
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
国債・地方債等	20	20	0
社債	175	175	
その他			
小計	195	195	0
合計	1,296	1,330	34

2 その他有価証券(平成23年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	111,442	42,225	69,217
債券			
その他	496	488	8
小計	111,938	42,713	69,225
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	38,002	50,550	12,547
債券			
その他	25	25	
小計	38,027	50,575	12,547
合計	149,966	93,288	56,678

3 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券  
(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

該当事項なし

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券  
(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	805	403	0
合計	805	403	0

5 減損処理を行った有価証券(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

その他有価証券の株式について4,073百万円減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

- (1) 通貨関連  
該当事項なし
- (2) 金利関連  
該当事項なし

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定 取引	7		0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,500	1,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

- (1) 通貨関連  
該当事項なし
- (2) 金利関連  
該当事項なし

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連  
該当事項なし

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,500	1,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度としてキャッシュバランス類似型確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、当社は退職給付信託を設定している。また、一部の国内連結子会社は総合設立型厚生年金基金制度を採用している。なお、従業員の退職等に際して、割増退職金等を支払う場合がある。</p> <p>当連結会計年度末現在、連結会社において退職一時金制度は12社が有しており、うち2社が確定給付企業年金制度を、2社が適格退職年金制度を併用し、4社は総合設立型厚生年金基金制度を併用している。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度としてキャッシュバランス類似型確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、当社は退職給付信託を設定している。また、一部の国内連結子会社は総合設立型厚生年金基金制度を採用している。なお、従業員の退職等に際して、割増退職金等を支払う場合がある。</p> <p>当連結会計年度末現在、連結会社において退職一時金制度は13社が有しており、うち2社が確定給付企業年金制度を併用し、4社は総合設立型厚生年金基金制度を併用している。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">124,410百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産(退職給付信託含む)</td> <td style="text-align: right;">86,541</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">37,868</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">978</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">36,889</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">36,889</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>2 「ロ 年金資産」には、総合設立型厚生年金基金の年金資産額1,715百万円(掛金拠出割合等で算出)は含めていない。</p>	イ 退職給付債務	124,410百万円	ロ 年金資産(退職給付信託含む)	86,541	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	37,868	ニ 未認識数理計算上の差異	978	ホ 未認識過去勤務債務		ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	36,889	ト 前払年金費用		チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	36,889	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">118,481百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産(退職給付信託含む)</td> <td style="text-align: right;">79,950</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">38,531</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">958</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">37,668</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">37,728</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>2 「ロ 年金資産」には、総合設立型厚生年金基金の年金資産額1,757百万円(掛金拠出割合等で算出)は含めていない。</p>	イ 退職給付債務	118,481百万円	ロ 年金資産(退職給付信託含む)	79,950	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	38,531	ニ 未認識数理計算上の差異	958	ホ 未認識過去勤務債務	94	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	37,668	ト 前払年金費用	60	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	37,728
イ 退職給付債務	124,410百万円																																
ロ 年金資産(退職給付信託含む)	86,541																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	37,868																																
ニ 未認識数理計算上の差異	978																																
ホ 未認識過去勤務債務																																	
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	36,889																																
ト 前払年金費用																																	
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	36,889																																
イ 退職給付債務	118,481百万円																																
ロ 年金資産(退職給付信託含む)	79,950																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	38,531																																
ニ 未認識数理計算上の差異	958																																
ホ 未認識過去勤務債務	94																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	37,668																																
ト 前払年金費用	60																																
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	37,728																																
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成22年1月1日至平成22年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">4,795百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,566</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,819</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の償却額</td> <td style="text-align: right;">1,535</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の償却額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ 割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">7,250</td> </tr> </table> <p>(注) 「イ 勤務費用」には簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用、総合設立型厚生年金基金への拠出額が含まれる。</p>	イ 勤務費用	4,795百万円	ロ 利息費用	2,566	ハ 期待運用収益	1,819	ニ 数理計算上の差異の償却額	1,535	ホ 過去勤務債務の償却額		ヘ 割増退職金等	171	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	7,250	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成23年1月1日至平成23年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">4,715百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,463</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,719</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の償却額</td> <td style="text-align: right;">4,090</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の償却額</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>ヘ 割増退職金等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">9,502</td> </tr> </table> <p>(注) 「イ 勤務費用」には簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用、総合設立型厚生年金基金への拠出額が含まれる。</p>	イ 勤務費用	4,715百万円	ロ 利息費用	2,463	ハ 期待運用収益	1,719	ニ 数理計算上の差異の償却額	4,090	ホ 過去勤務債務の償却額	47	ヘ 割増退職金等		ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	9,502				
イ 勤務費用	4,795百万円																																
ロ 利息費用	2,566																																
ハ 期待運用収益	1,819																																
ニ 数理計算上の差異の償却額	1,535																																
ホ 過去勤務債務の償却額																																	
ヘ 割増退職金等	171																																
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	7,250																																
イ 勤務費用	4,715百万円																																
ロ 利息費用	2,463																																
ハ 期待運用収益	1,719																																
ニ 数理計算上の差異の償却額	4,090																																
ホ 過去勤務債務の償却額	47																																
ヘ 割増退職金等																																	
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	9,502																																

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分方法</p> <p>ロ 割引率 2.0%～3.5%</p> <p>ハ 期待運用収益率 0%～2.5%</p> <p>ニ 数理計算上の差異の処理年数 発生年度に全額を費用処理することとしている(ただし一部の連結子会社については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</p> <p>ホ 過去勤務債務の処理年数 一部の連結子会社については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により、発生した連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分方法 同左</p> <p>ロ 割引率 主として2.0%</p> <p>ハ 期待運用収益率 主として2.5%</p> <p>ニ 数理計算上の差異の処理年数 同左</p> <p>ホ 過去勤務債務の処理年数 同左</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 百万円</p> <p>損金算入限度超過額等</p> <p>退職給付引当金 21,796</p> <p>貸倒引当金 2,238</p> <p>在外連結子会社固定資産 1,036</p> <p>投資有価証券 7,234</p> <p>有形固定資産 2,338</p> <p>完成工事補償引当金 2,374</p> <p>工事損失引当金 2,774</p> <p>その他 6,775</p> <p>繰越欠損金 3,990</p> <p>未実現利益 2,646</p> <p>繰延税金資産小計 53,205</p> <p>評価性引当額 13,404</p> <p>繰延税金資産合計 39,801</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 35,485</p> <p>固定資産圧縮積立金 7,107</p> <p>留保利益 2,955</p> <p>退職給付信託設定益 4,716</p> <p>その他 1,716</p> <p>繰延税金負債合計 51,981</p> <p>繰延税金負債の純額 12,179</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5 %</p> <p>(調整)</p> <p>永久に損金に算入されない項目 10.0</p> <p>永久に益金に算入されない項目 1.9</p> <p>住民税均等割 3.9</p> <p>連結子会社の税率差異 7.3</p> <p>評価性引当額の増減 4.3</p> <p>その他 2.7</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.6</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 百万円</p> <p>損金算入限度超過額等</p> <p>退職給付引当金 17,923</p> <p>貸倒引当金 2,585</p> <p>在外連結子会社固定資産 1,081</p> <p>投資有価証券 6,337</p> <p>有形固定資産 2,035</p> <p>完成工事補償引当金 1,008</p> <p>工事損失引当金 5,481</p> <p>その他 7,267</p> <p>繰越欠損金 4,652</p> <p>未実現利益 2,970</p> <p>繰延税金資産小計 51,342</p> <p>評価性引当額 13,390</p> <p>繰延税金資産合計 37,952</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 20,342</p> <p>固定資産圧縮積立金 6,112</p> <p>留保利益 2,821</p> <p>退職給付信託設定益 2,743</p> <p>その他 1,861</p> <p>繰延税金負債合計 33,880</p> <p>繰延税金資産の純額 4,071</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5 %</p> <p>(調整)</p> <p>永久に損金に算入されない項目 12.5</p> <p>永久に益金に算入されない項目 8.2</p> <p>住民税均等割 5.0</p> <p>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 26.2</p> <p>試験研究費等の法人税特別控除 5.0</p> <p>税務上の繰越欠損金の利用 3.7</p> <p>国外所得に対する事業税相当額 6.0</p> <p>評価性引当額の増減 12.5</p> <p>その他 0.9</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 69.1</p>

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度より法人税率が変更されることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなる。</p> <p>平成24年12月31日まで 40.5%</p> <p>平成25年1月1日から平成27年12月31日 37.9%</p> <p>平成28年1月1日以降 35.5%</p> <p>この税率の変更により繰延税金負債の純額が792百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額の金額が1,844百万円増加している。</p>



(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合企業	株式会社竹中工務店(当社)
被結合企業	株式会社TAKリアルティ
事業の内容	不動産の売買・斡旋・賃貸・管理に関する業務

(2) 企業結合日

平成22年 4月 1日

(3) 企業結合の法的形式

存続会社を当社、消滅会社を株式会社TAKリアルティとする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社竹中工務店(当社)

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループの不動産事業の集約化により、管理の一元化と経営効率の向上を図るとともに、保有不動産の流動化を含む活用の促進を図り、安定的な収益基盤を確保することを目的としている。なお、当社は株式会社TAKリアルティの全株式を所有していたため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはない。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理している。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

該当事項なし

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

該当事項なし

## (賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都、大阪府及びその他の地域並びに海外(アメリカ合衆国)において、賃貸用オフィスビル等を保有している。平成22年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は9,134百万円(主な賃貸収益は開発事業等売上高に、主な賃貸費用は開発事業等売上原価に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高 (百万円)	当連結会計年度増減額 (百万円)	当連結会計年度末残高 (百万円)	
93,446	2,040	91,405	259,405

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。  
2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は資本的支出(1,269百万円)であり、主な減少額は減価償却費(3,594百万円)である。  
3 当連結会計年度末の時価は、以下によっている。  
(1) 国内の不動産については、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)又は社外の不動産鑑定士による鑑定評価に基づく金額である。  
(2) 海外の不動産については、主として現地の鑑定人による鑑定評価に基づく金額である。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都、大阪府及びその他の地域並びに海外(アメリカ合衆国)において、賃貸用オフィスビル等を保有している。平成23年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は8,291百万円(主な賃貸収益は開発事業等売上高に、主な賃貸費用は開発事業等売上原価に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高 (百万円)	当連結会計年度増減額 (百万円)	当連結会計年度末残高 (百万円)	
91,405	677	90,728	249,955

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。  
2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は資産除去債務の計上に伴う建物の増加額(2,130百万円)であり、主な減少額は減価償却費(4,428百万円)である。  
3 当連結会計年度末の時価は、以下によっている。  
(1) 国内の不動産については、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)又は社外の不動産鑑定士による鑑定評価に基づく金額である。  
(2) 海外の不動産については、主として現地の鑑定人による鑑定評価に基づく金額である。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	992,097	31,701	31,700	1,055,498		1,055,498
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	1,302	280	3,833	5,417	(5,417)	
計	993,399	31,982	35,534	1,060,916	(5,417)	1,055,498
営業費用	981,005	24,339	33,763	1,039,108	(5,493)	1,033,614
営業利益	12,394	7,642	1,770	21,807	76	21,884
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	571,257	141,007	92,001	804,266	135,445	939,712
減価償却費	5,084	5,193	303	10,582	(10)	10,571
資本的支出	3,205	6,224	184	9,615	(7)	9,608

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業：不動産の売買・斡旋・賃貸に関する事業

その他の事業：不動産管理事業・保険代理事業他

3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は212,357百万円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)である。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。この変更に伴い、従来の方法と比べ、「建設事業」の売上高が92,589百万円、営業利益が6,580百万円増加している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略した。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略した。

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、主として建設事業を遂行している地域別の当社支店及び国内海外建設子会社、開発事業を遂行している当社の開発事業本部及び国内海外開発子会社ごとに管理を行い、当社本社が国内海外建設事業、国内海外開発事業を統括して、取締役会において、業績目標管理及び業績評価を定期的に行っている。

したがって、当社グループは集約基準及び量的基準に基づき、主として建設事業を遂行している地域別の当社支店及び国内海外建設子会社を集約した「建設事業」、開発事業を遂行している当社の開発事業本部及び国内海外開発子会社を集約した「開発事業」の2つを報告セグメントとしている。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一である。

報告セグメントの利益は営業利益であり、セグメント間の内部売上高は第三者間取引価格に基づいている。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	建設事業	開発事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	910,646	32,627	943,274	33,338	976,612		976,612
セグメント間の内部 売上高または振替高	191	246	437	4,512	4,950	4,950	-
計	910,837	32,874	943,712	37,850	981,562	4,950	976,612
セグメント利益	3,261	5,856	9,117	1,956	11,074	31	11,106
その他の項目							
減価償却費	5,362	5,088	10,450	303	10,754		10,754

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業、保険代理事業等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額31百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

4 資産は報告セグメントに配分していないため、記載していない。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報については、「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益その他の項目の金額に関する情報」に記載している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	北米	その他	合計
856,868	63,462	14,662	11,995	29,623	976,612

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア : タイ、中国、インドネシア

欧州 : スロバキア、チェコ、ドイツ、ポーランド、オランダ、ベルギー

北米 : アメリカ

その他 : カタール国

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	アメリカ合衆国	合計
125,932	425	81	19,752	146,192

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア : インドネシア、タイ、中国

欧州 : チェコ、ドイツ、ベルギー、オランダ、ポーランド、スロバキア

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

該当事項なし

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

重要性が乏しいため記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

重要性が乏しいため記載を省略している。

(追加情報)

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年 3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3月21日)を適用している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(1) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
関連 会社	㈱アサヒプロ パティズ	大阪市 北区	120	不動産の売 買・斡旋・ 賃貸・管理	直接20.0 (24.9)	資金の貸付、 債務保証、 役員の兼任	貸付金の 回収	750	長期 貸付金	10,877
							受取利息	237		
							債務保証	16,828		
							保証料受 入	81		

(注) 取引金額は消費税等抜きの金額で表示している。

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付金利については、市場金利を基礎に契約により決定している。

金融機関からの借入につき、債務保証を行っているものであり、市場金利等を考慮した合理的な保証料を受領している。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
役員	竹中統一			当社 代表取締役	直接(0.9)	不動産の賃借	不動産の 賃借	15		

(注) 取引金額は消費税等抜きの金額で表示している。

取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産の賃借料は、近隣の賃借料等を勘案して決定している。

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(1) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
関連 会社	㈱アサヒプロ パティズ	大阪市 北区	120	不動産の売 買・斡旋・ 賃貸・管理	直接20.0 (24.9)	資金の貸付、 債務保証、 役員の兼任	貸付金の 回収	625	長期 貸付金	10,252
							受取利息	221		
							債務保証	16,506		
							保証料受 入	81		

(注) 取引金額は消費税等抜きの金額で表示している。

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付金利については、市場金利を基礎に契約により決定している。

金融機関からの借入につき、債務保証を行っているものであり、市場金利等を考慮した合理的な保証料を受領している。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
役員	竹中統一			当社 代表取締役	直接(0.9)	不動産の賃借	不動産の 賃借	15		

(注) 取引金額は消費税等抜きの金額で表示している。

取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産の賃借料は、近隣の賃借料等を勘案して決定している。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり純資産額	3,732.05円	3,509.90円
1株当たり当期純利益	61.20円	25.99円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載していない。	潜在株式がないため記載していない。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度	当連結会計年度
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	328,092	308,135
普通株式に係る純資産額(百万円)	326,497	307,061
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	1,595	1,073
普通株式の発行済株式数(千株)	100,000	100,000
普通株式の自己株式数(千株)	12,515	12,515
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	87,484	87,484

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益(百万円)	5,354	2,273
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,354	2,273
普通株式の期中平均株式数(千株)	87,484	87,484

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

重要な訴訟の判決について

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (2)その他」に記載のとおり、平成19年2月に大阪国税局より受けた源泉所得税の納税告知処分について、当社は平成20年12月、大阪地方裁判所に対し当該課税処分の取消を求める訴訟を提起していたが、平成23年3月17日、当社の請求を棄却する判決を受けた。当社はこれを不服として、大阪高等裁判所へ控訴の方向で現在検討中である。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

該当事項なし

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項なし

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	50,020	48,570	0.80	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,685	6,340	1.62	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	16,655	11,957	1.57	平成25年～平成34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
其他有利子負債				
合計	70,361	66,868		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,370	3,475	4,625	482

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

## (2) 【その他】

当社は、平成16年7月、竹中工務店持株会への短期貸付金に対する代物弁済による自己株取得を行った。しかし、大阪国税局は、平成19年2月、当該取引に関して取得価額から株式の資本相当額を差引いた約281億円がみなし配当にあたり源泉徴収義務があるとの一方的判断に基づく納税告知処分を行った。

その結果、当社は告知された源泉所得税額約56億円に不納付加算税及び延滞税を含めた約64億円を仮納付し、国税不服審判所への審査請求を経て、平成20年12月、大阪地方裁判所に対し当該課税処分の取消を求め訴訟を提起したが、平成23年3月、当社の請求を棄却する判決を受けた。

当社はこれを不服として、同月、大阪高等裁判所に対し控訴を提起したが、平成24年2月16日、当社の請求を棄却する判決を受けた。当社はこれを不服として、同月、最高裁判所へ上告を提起した。



2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	86,639	126,089
受取手形	2 8,026	2 10,059
完成工事未収入金	162,325	169,739
開発事業等未収入金	206	182
有価証券	6	1,006
販売用不動産	1 7,757	1 7,813
未成工事支出金	8 106,411	8 69,910
開発事業等支出金	7,214	7,553
短期貸付金	1, 3 30,582	1, 3 31,849
未収入金	21,036	15,661
繰延税金資産	8,743	9,915
その他	7 26,236	7 19,165
貸倒引当金	7,571	7,454
流動資産合計	457,613	461,492
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 6 197,102	1, 6 200,507
減価償却累計額及び減損損失累計額	123,310	127,885
建物（純額）	73,792	72,622
構築物	6 8,258	6 8,260
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,359	6,450
構築物（純額）	1,898	1,809
機械及び装置	22,390	21,992
減価償却累計額	19,795	20,114
機械及び装置（純額）	2,594	1,877
車両運搬具	176	157
減価償却累計額	138	132
車両運搬具（純額）	38	24
工具器具・備品	6 19,301	6 19,405
減価償却累計額	16,975	17,495
工具器具・備品（純額）	2,325	1,910
土地	1 41,226	1 41,401
建設仮勘定	319	74
有形固定資産合計	122,195	119,720
無形固定資産		
借地権	6,181	6,181
ソフトウェア	2,025	6 1,453
その他	372	365
無形固定資産合計	8,579	8,000

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 194,494	1 165,468
関係会社株式	1 30,300	1 30,295
関係会社出資金	3,168	3,168
長期貸付金	1 603	1 549
従業員に対する長期貸付金	8	8
関係会社長期貸付金	1 11,568	1 11,088
破産更生債権等	10,232	7,948
長期前払費用	1,917	1,783
長期敷金・保証金	1,903	1,638
その他	6,301	6,332
貸倒引当金	7,904	7,569
投資その他の資産合計	252,596	220,712
固定資産合計	383,371	348,432
資産合計	840,985	809,925
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	956	815
工事未払金	4 228,379	4 264,831
開発事業等未払金	4 437	4 475
短期借入金	1 51,805	1 53,010
未払金	2,736	2,331
未払法人税等	494	3,932
未払消費税等	-	9,318
未成工事受入金	106,269	59,201
販売用不動産受入金	1,729	2,446
預り金	4 59,815	4 54,957
完成工事補償引当金	5,689	2,339
工事損失引当金	8 6,201	8 13,023
その他	7,051	6,903
流動負債合計	471,568	473,586
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 16,655	1 11,957
繰延税金負債	22,706	7,674
退職給付引当金	22,852	24,188
役員退職慰労引当金	1,486	1,484
関係会社事業損失引当金	527	525
環境対策引当金	255	353
資産除去債務	-	2,351
その他	1 22,333	1 21,397
固定負債合計	86,817	69,932
負債合計	558,386	543,518

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金	268	268
資本剰余金合計	268	268
利益剰余金		
利益準備金	12,500	12,500
その他利益剰余金		
特別償却準備金	-	130
固定資産圧縮積立金	8,957	9,345
固定資産圧縮特別勘定積立金	101	208
別途積立金	171,000	183,000
繰越利益剰余金	19,860	6,409
利益剰余金合計	212,419	211,594
自己株式	32,129	32,129
株主資本合計	230,558	229,732
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	52,041	36,674
評価・換算差額等合計	52,041	36,674
純資産合計	282,599	266,406
負債純資産合計	840,985	809,925

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	1 871,890	1 789,385
開発事業等売上高	18,785	21,812
売上高合計	890,675	811,197
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	2 811,140	2 734,972
開発事業等売上原価	11,312	14,383
売上原価合計	822,453	749,356
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	60,749	54,413
開発事業等総利益	7,472	7,428
売上総利益合計	68,221	61,841
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	1,134	1,105
従業員給料手当	18,518	18,117
退職給付費用	1,897	1,880
役員退職慰労引当金繰入額	206	204
法定福利費	2,756	2,846
福利厚生費	1,515	1,595
修繕維持費	1,035	1,047
事務用品費	6,219	8,047
通信交通費	2,415	2,459
動力用水光熱費	439	429
調査研究費	4 7,264	4 6,987
広告宣伝費	606	593
貸倒引当金繰入額	-	94
交際費	1,055	999
寄付金	287	185
地代家賃	1,366	1,319
減価償却費	1,883	1,739
租税公課	825	870
保険料	129	128
雑費	861	1,083
販売費及び一般管理費合計	50,418	51,735
<b>営業利益</b>	17,803	10,105
<b>営業外収益</b>		
受取利息	772	750
受取配当金	3 4,910	3 4,259
雑収入	1,626	1,828
営業外収益合計	7,309	6,838
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1,097	888
為替差損	2,042	951
数理計算上の差異償却	1,310	3,889
雑支出	1,655	980
営業外費用合計	6,105	6,710
<b>経常利益</b>	19,007	10,233

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>特別利益</b>		
前期損益修正益	5 1,517	5 373
固定資産売却益	-	6 494
投資有価証券売却益	-	403
抱合せ株式消滅差益	12,122	-
その他	777	12
<b>特別利益合計</b>	<b>14,417</b>	<b>1,284</b>
<b>特別損失</b>		
前期損益修正損	7 2,177	-
投資有価証券評価損	11,842	4,023
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	804
その他	1,750	821
<b>特別損失合計</b>	<b>15,770</b>	<b>5,649</b>
税引前当期純利益	17,655	5,868
法人税、住民税及び事業税	450	4,000
法人税等調整額	760	988
<b>法人税等合計</b>	<b>1,210</b>	<b>3,011</b>
<b>当期純利益</b>	<b>16,444</b>	<b>2,856</b>

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		61,478	7.6	56,156	7.7
労務費		17,679	2.2	21,401	2.9
(うち労務外注費)		(17,679)	(2.2)	(21,401)	(2.9)
外注費		605,552	74.6	521,958	71.0
経費		126,430	15.6	135,455	18.4
(うち人件費)		(33,305)	(4.1)	(34,947)	(4.8)
合計		811,140	100	734,972	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【開発事業等売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
直接買収費		465	4.1	238	1.7
付帯費用		10,847	95.9	14,144	98.3
合計		11,312	100	14,383	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	50,000	50,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	50,000	50,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	268	268
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	268	268
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	268	268
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	268	268
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	12,500	12,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,500	12,500
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	130
当期変動額合計	-	130
当期末残高	-	130
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	9,290	8,957
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	377	414
固定資産圧縮積立金の積立	45	802
当期変動額合計	332	387
当期末残高	8,957	9,345
<b>固定資産圧縮特別勘定積立金</b>		
前期末残高	-	101
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	101
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	101	208
当期変動額合計	101	107
当期末残高	101	208

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	171,000	171,000
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	-	12,000
当期変動額合計	-	12,000
当期末残高	171,000	183,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	6,867	19,860
<b>当期変動額</b>		
特別償却準備金の積立	-	130
固定資産圧縮積立金の取崩	377	414
固定資産圧縮積立金の積立	45	802
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	101
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	101	208
別途積立金の積立	-	12,000
剰余金の配当	3,682	3,682
当期純利益	16,444	2,856
当期変動額合計	12,993	13,451
当期末残高	19,860	6,409
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	199,658	212,419
<b>当期変動額</b>		
特別償却準備金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	3,682	3,682
当期純利益	16,444	2,856
当期変動額合計	12,761	825
当期末残高	212,419	211,594
<b>自己株式</b>		
前期末残高	32,129	32,129
<b>当期変動額</b>		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	32,129	32,129
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	217,796	230,558
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	3,682	3,682
当期純利益	16,444	2,856
当期変動額合計	12,761	825
当期末残高	230,558	229,732



	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	54,591	52,041
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,550	15,366
<b>当期変動額合計</b>	2,550	15,366
<b>当期末残高</b>	52,041	36,674
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	46	-
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	-
<b>当期変動額合計</b>	46	-
<b>当期末残高</b>	-	-
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	54,638	52,041
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,597	15,366
<b>当期変動額合計</b>	2,597	15,366
<b>当期末残高</b>	52,041	36,674
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	272,435	282,599
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	3,682	3,682
当期純利益	16,444	2,856
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,597	15,366
<b>当期変動額合計</b>	10,163	16,192
<b>当期末残高</b>	282,599	266,406

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金の評価は、個別法に基づく原価法によっている。 販売用不動産及び開発事業等支出金の評価は、個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっている。 材料及び貯蔵品の評価は移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっている。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) 建物(付属設備は除く)及び構築物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 また、取得価額10万円以上20万円未満の資産については3年均等償却によっている。 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用 定額法によっている。なお、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に準じて会計処理を行っている。	有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用 同左 リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期末に至る1年間の完成工事高に対し、過去の実績に基づき補修費支出割合による算定額を計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末における未引渡工事の損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上している。数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理することとしている。 (会計処理の変更) 当事業年度から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 なお、従来の基準によった割引率と同一の割引率を使用することとなったため、この変更が財務諸表に与える影響はない。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上している。</p> <p>関係会社事業損失引当金 関係会社等の事業の損失に備えるため、当該関係会社等に対する出資金額及び貸付金額等を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上している。</p> <p>環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上している。数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>関係会社事業損失引当金 同左</p> <p>環境対策引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
6 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当事業年度末迄の進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準については、従来長期大型(工期24ヶ月以上かつ請負金額50億円以上)工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第18号 平成19年12月27日)を適用し、平成22年 1月 1日以降に着手した工事契約から、当事業年度末迄の進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>これにより、完成工事高は88,349百万円増加し、完成工事総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ6,518百万円増加している。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当事業年度末迄の進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理によっている。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建債権債務及び外貨建予定取引、借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益の獲得や投機目的のための取引は行わない。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致し、継続して為替変動の相関関係が確保されていると見込まれるため有効性の判定は省略している。また、金利スワップ取引については、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えている。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等に相当する額の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等に相当する額の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
(企業結合に関する会計基準等) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を平成22年 4月 1日以後実施される企業結合から適用している。	
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用している。 この結果、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ137百万円減少し、税引前当期純利益は942百万円減少している。

【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
前事業年度において無形固定資産の「その他」に含めて表示していた「借地権」は、株式会社TAKリアルティとの合併により金額的重要性が増したため、区分掲記することとした。 なお、前事業年度末の「借地権」は31百万円である。	
	前事業年度において流動負債の「その他」に含めて表示していた「未払消費税等」は、負債及び純資産の合計額の百分の一を超えることとなったため、区分掲記することとした。 なお、前事業年度末の「未払消費税等」は12百万円である。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
従来区分掲記していた「固定資産売却益」は、特別利益の総額の百分の十以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することとした。 なお、当事業年度の「固定資産売却益」は290百万円である。	特別利益の「固定資産売却益」は、特別利益の総額の百分の十を超えることとなったため、区分掲記することとした。 なお、前事業年度の「固定資産売却益」は290百万円であり、特別利益の「その他」に含めて表示している。
従来区分掲記していた「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の百分の十以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することとした。 なお、当事業年度の「投資有価証券売却益」は487百万円である。	特別利益の「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の百分の十を超えることとなったため、区分掲記することとした。 なお、前事業年度の「投資有価証券売却益」は487百万円であり、特別利益の「その他」に含めて表示している。
	従来区分掲記していた「前期損益修正損」は、特別損失の総額の百分の十以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示している。 なお、当事業年度の「前期損益修正損」は427百万円である。
特別損失の「投資有価証券評価損」は、当事業年度の金額が特別損失の総額の百分の十を超えることとなったため、区分掲記することとした。 なお、前事業年度の「投資有価証券評価損」は805百万円であり、特別損失の「その他」に含めて表示している。	
従来区分掲記していた「貸倒引当金繰入額」は、特別損失の総額の百分の十以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することとした。 なお、当事業年度の「貸倒引当金繰入額」は1,254百万円である。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																																										
<p>1 担保資産</p> <p>(1) 下記の資産は、次のとおり借入金等280百万円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">265百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">338百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">604百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の資産は、第三者の借入金等に対する担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">323百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">684百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券等</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金等</td> <td style="text-align: right;">287百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,477百万円</td> </tr> </table> <p>2 期末日が金融機関の休業日につき、期末日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によった、当期末日満期手形の金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> </table> <p>3 このうち関係会社に対するもの</p> <p style="text-align: right;">13,381百万円</p> <p>4 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工事未払金及び 開発事業等未払金</td> <td style="text-align: right;">71,401百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">28,138百万円</td> </tr> </table> <p>5 偶発債務</p> <p>下記の会社等の金融機関からの借入金等に対して保証等を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)アサヒプロパティズ</td> <td style="text-align: right;">16,828百万円</td> </tr> <tr> <td>その他3件</td> <td style="text-align: right;">484百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">17,312百万円</td> </tr> </table> <p>6 貸借対照表計上額は、国庫補助金による圧縮記帳額149百万円を控除して計上している。</p> <p>7 このうち大阪国税局への仮納付額は6,422百万円である。(内容については「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (3)その他」参照)</p> <p>8 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は988百万円である。</p>	販売用不動産	265百万円	土地	338百万円	計	604百万円	建物	323百万円	土地	684百万円	投資有価証券等	182百万円	長期貸付金等	287百万円	計	1,477百万円	受取手形	133百万円	工事未払金及び 開発事業等未払金	71,401百万円	預り金	28,138百万円	(株)アサヒプロパティズ	16,828百万円	その他3件	484百万円	計	17,312百万円	<p>1 担保資産</p> <p>(1) 下記の資産は、次のとおり借入金等279百万円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">338百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">394百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の資産は、第三者の借入金等に対する担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">304百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">684百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券等</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金等</td> <td style="text-align: right;">274百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,445百万円</td> </tr> </table> <p>2 期末日が金融機関の休業日につき、期末日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によった、当期末日満期手形の金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">898百万円</td> </tr> </table> <p>3 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">13,596百万円</td> </tr> </table> <p>4 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工事未払金及び 開発事業等未払金</td> <td style="text-align: right;">65,669百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">27,148百万円</td> </tr> </table> <p>5 偶発債務</p> <p>下記の会社等の金融機関からの借入金等に対して保証等を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)アサヒプロパティズ</td> <td style="text-align: right;">16,506百万円</td> </tr> <tr> <td>その他3件</td> <td style="text-align: right;">331百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">16,837百万円</td> </tr> </table> <p>6 貸借対照表計上額は、国庫補助金による圧縮記帳額159百万円を控除して計上している。</p> <p>7 このうち大阪国税局への仮納付額は6,422百万円である。(内容については「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (3)その他」参照)</p> <p>8 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は1,661百万円である。</p>	販売用不動産	55百万円	土地	338百万円	計	394百万円	建物	304百万円	土地	684百万円	投資有価証券等	182百万円	長期貸付金等	274百万円	計	1,445百万円	受取手形	898百万円	短期貸付金	13,596百万円	工事未払金及び 開発事業等未払金	65,669百万円	預り金	27,148百万円	(株)アサヒプロパティズ	16,506百万円	その他3件	331百万円	計	16,837百万円
販売用不動産	265百万円																																																										
土地	338百万円																																																										
計	604百万円																																																										
建物	323百万円																																																										
土地	684百万円																																																										
投資有価証券等	182百万円																																																										
長期貸付金等	287百万円																																																										
計	1,477百万円																																																										
受取手形	133百万円																																																										
工事未払金及び 開発事業等未払金	71,401百万円																																																										
預り金	28,138百万円																																																										
(株)アサヒプロパティズ	16,828百万円																																																										
その他3件	484百万円																																																										
計	17,312百万円																																																										
販売用不動産	55百万円																																																										
土地	338百万円																																																										
計	394百万円																																																										
建物	304百万円																																																										
土地	684百万円																																																										
投資有価証券等	182百万円																																																										
長期貸付金等	274百万円																																																										
計	1,445百万円																																																										
受取手形	898百万円																																																										
短期貸付金	13,596百万円																																																										
工事未払金及び 開発事業等未払金	65,669百万円																																																										
預り金	27,148百万円																																																										
(株)アサヒプロパティズ	16,506百万円																																																										
その他3件	331百万円																																																										
計	16,837百万円																																																										



(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
1 工事進行基準による完成工事高 471,701百万円	1 工事進行基準による完成工事高 620,998百万円
2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は 5,061百万円である。	2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は 9,917百万円である。
3 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。 受取配当金 1,769百万円	3 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。 受取配当金 1,029百万円
4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は 7,264百万円である。	4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は 6,987百万円である。
5 前期損益修正益の内容は、次のとおりである。 貸倒引当金戻入額 1,388百万円 その他 128百万円	5 前期損益修正益の内容は、次のとおりである。 貸倒引当金戻入額 357百万円 その他 16百万円
計 1,517百万円	計 373百万円
7 前期損益修正損は、過年度決算工事補償損失である。	6 固定資産売却益は、主に土地売却益である。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	7,933,268			7,933,268

当事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	7,933,268			7,933,268

(リース取引関係)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。その内容は下記のとおりである。	リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。その内容は下記のとおりである。																																								
1 借主側	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>81</td> <td>60</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>1,041</td> <td>908</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8</td> <td>5</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,131</td> <td>974</td> <td>157</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	81	60	21	工具器具・備品	1,041	908	133	その他	8	5	3	合計	1,131	974	157	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>42</td> <td>39</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>626</td> <td>565</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>672</td> <td>607</td> <td>65</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	42	39	2	工具器具・備品	626	565	61	その他	3	2	1	合計	672	607	65
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																							
車両運搬具	81	60	21																																							
工具器具・備品	1,041	908	133																																							
その他	8	5	3																																							
合計	1,131	974	157																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																							
車両運搬具	42	39	2																																							
工具器具・備品	626	565	61																																							
その他	3	2	1																																							
合計	672	607	65																																							
	2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																								
	1年以内 104百万円	1年以内 43百万円																																								
	1年超 52百万円	1年超 21百万円																																								
	計 157百万円	計 65百万円																																								
	(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同左																																								
	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
	支払リース料 208百万円	支払リース料 137百万円																																								
	減価償却費相当額 208百万円	減価償却費相当額 137百万円																																								
	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																								
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左																																								

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																																																												
2 貸主側	<p>1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>11,182</td> <td>7,220</td> <td>3,962</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>162</td> <td>142</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>工具器具 ・備品</td> <td>113</td> <td>109</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,459</td> <td>7,472</td> <td>3,986</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,292百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,242百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,534百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>3 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>1,114百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>199百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物	11,182	7,220	3,962	構築物	162	142	20	工具器具 ・備品	113	109	4	合計	11,459	7,472	3,986	1年以内	1,292百万円	1年超	6,242百万円	計	7,534百万円	受取リース料	1,114百万円	減価償却費	199百万円	<p>1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>11,187</td> <td>7,465</td> <td>3,721</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>141</td> <td>126</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>工具器具 ・備品</td> <td>112</td> <td>109</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,441</td> <td>7,701</td> <td>3,739</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,100百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,377百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,478百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>1,100百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>253百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物	11,187	7,465	3,721	構築物	141	126	15	工具器具 ・備品	112	109	3	合計	11,441	7,701	3,739	1年以内	1,100百万円	1年超	5,377百万円	計	6,478百万円	受取リース料	1,100百万円	減価償却費	253百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																											
建物	11,182	7,220	3,962																																																											
構築物	162	142	20																																																											
工具器具 ・備品	113	109	4																																																											
合計	11,459	7,472	3,986																																																											
1年以内	1,292百万円																																																													
1年超	6,242百万円																																																													
計	7,534百万円																																																													
受取リース料	1,114百万円																																																													
減価償却費	199百万円																																																													
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																											
建物	11,187	7,465	3,721																																																											
構築物	141	126	15																																																											
工具器具 ・備品	112	109	3																																																											
合計	11,441	7,701	3,739																																																											
1年以内	1,100百万円																																																													
1年超	5,377百万円																																																													
計	6,478百万円																																																													
受取リース料	1,100百万円																																																													
減価償却費	253百万円																																																													
オペレーティング・リース取引	<p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>借主側</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>155百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>219百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>375百万円</td> </tr> <tr> <td>貸主側</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>396百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,564百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,960百万円</td> </tr> </tbody> </table>	借主側		1年以内	155百万円	1年超	219百万円	計	375百万円	貸主側		1年以内	396百万円	1年超	2,564百万円	計	2,960百万円	<p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>借主側</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>158百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>91百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>250百万円</td> </tr> <tr> <td>貸主側</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>396百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,167百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,564百万円</td> </tr> </tbody> </table>	借主側		1年以内	158百万円	1年超	91百万円	計	250百万円	貸主側		1年以内	396百万円	1年超	2,167百万円	計	2,564百万円																												
借主側																																																														
1年以内	155百万円																																																													
1年超	219百万円																																																													
計	375百万円																																																													
貸主側																																																														
1年以内	396百万円																																																													
1年超	2,564百万円																																																													
計	2,960百万円																																																													
借主側																																																														
1年以内	158百万円																																																													
1年超	91百万円																																																													
計	250百万円																																																													
貸主側																																																														
1年以内	396百万円																																																													
1年超	2,167百万円																																																													
計	2,564百万円																																																													

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	28,855
関連会社株式	1,444
計	30,300

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。  
また、子会社株式について14百万円減損処理を行っている。

(追加情報)

当事業年度から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

当事業年度(平成23年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	28,855
関連会社株式	1,439
計	30,295

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">16,169</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,400</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">7,112</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,009</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金</td> <td style="text-align: right;">2,305</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">2,513</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,097</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">38,608</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5,597</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">33,010</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">35,452</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">6,102</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">4,716</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">702</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">46,973</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">13,963</td> </tr> </table>		百万円	繰延税金資産		退職給付引当金	16,169	有形固定資産	3,400	投資有価証券	7,112	貸倒引当金	2,009	完成工事補償引当金	2,305	工事損失引当金	2,513	その他	5,097	繰延税金資産小計	38,608	評価性引当額	5,597	繰延税金資産合計	33,010	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	35,452	固定資産圧縮積立金	6,102	退職給付信託設定益	4,716	その他	702	繰延税金負債合計	46,973	繰延税金負債の純額	13,963	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">13,125</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,918</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,923</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,361</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金</td> <td style="text-align: right;">947</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">5,276</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,547</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">36,102</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,125</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">31,976</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">20,508</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">5,252</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">2,743</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,230</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">29,735</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">2,241</td> </tr> </table>		百万円	繰延税金資産		退職給付引当金	13,125	有形固定資産	2,918	投資有価証券	5,923	貸倒引当金	2,361	完成工事補償引当金	947	工事損失引当金	5,276	その他	5,547	繰延税金資産小計	36,102	評価性引当額	4,125	繰延税金資産合計	31,976	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	20,508	固定資産圧縮積立金	5,252	退職給付信託設定益	2,743	その他	1,230	繰延税金負債合計	29,735	繰延税金資産の純額	2,241
	百万円																																																																												
繰延税金資産																																																																													
退職給付引当金	16,169																																																																												
有形固定資産	3,400																																																																												
投資有価証券	7,112																																																																												
貸倒引当金	2,009																																																																												
完成工事補償引当金	2,305																																																																												
工事損失引当金	2,513																																																																												
その他	5,097																																																																												
繰延税金資産小計	38,608																																																																												
評価性引当額	5,597																																																																												
繰延税金資産合計	33,010																																																																												
繰延税金負債																																																																													
その他有価証券評価差額金	35,452																																																																												
固定資産圧縮積立金	6,102																																																																												
退職給付信託設定益	4,716																																																																												
その他	702																																																																												
繰延税金負債合計	46,973																																																																												
繰延税金負債の純額	13,963																																																																												
	百万円																																																																												
繰延税金資産																																																																													
退職給付引当金	13,125																																																																												
有形固定資産	2,918																																																																												
投資有価証券	5,923																																																																												
貸倒引当金	2,361																																																																												
完成工事補償引当金	947																																																																												
工事損失引当金	5,276																																																																												
その他	5,547																																																																												
繰延税金資産小計	36,102																																																																												
評価性引当額	4,125																																																																												
繰延税金資産合計	31,976																																																																												
繰延税金負債																																																																													
その他有価証券評価差額金	20,508																																																																												
固定資産圧縮積立金	5,252																																																																												
退職給付信託設定益	2,743																																																																												
その他	1,230																																																																												
繰延税金負債合計	29,735																																																																												
繰延税金資産の純額	2,241																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.1</td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">45.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>6.9</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	5.1	永久に益金に算入されない項目	45.2	評価性引当額の増減	2.9	その他	3.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>6.9</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">13.3</td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">18.2</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">26.9</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等の法人税特別控除</td> <td style="text-align: right;">6.1</td> </tr> <tr> <td>国外所得に対する事業税相当額</td> <td style="text-align: right;">7.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">15.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>51.3</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	13.3	永久に益金に算入されない項目	18.2	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	26.9	試験研究費等の法人税特別控除	6.1	国外所得に対する事業税相当額	7.3	評価性引当額の増減	15.1	その他	2.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>51.3</u>																																										
法定実効税率	40.5%																																																																												
(調整)																																																																													
永久に損金に算入されない項目	5.1																																																																												
永久に益金に算入されない項目	45.2																																																																												
評価性引当額の増減	2.9																																																																												
その他	3.6																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>6.9</u>																																																																												
法定実効税率	40.5%																																																																												
(調整)																																																																													
永久に損金に算入されない項目	13.3																																																																												
永久に益金に算入されない項目	18.2																																																																												
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	26.9																																																																												
試験研究費等の法人税特別控除	6.1																																																																												
国外所得に対する事業税相当額	7.3																																																																												
評価性引当額の増減	15.1																																																																												
その他	2.7																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>51.3</u>																																																																												
	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度より法人税率が変更されることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなる。</p> <p>平成24年12月31日まで 40.5%</p> <p>平成25年1月1日から平成27年12月31日 37.9%</p> <p>平成28年1月1日以降 35.5%</p> <p>この税率の変更により繰延税金負債の純額が1,081百万円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額の金額が1,580百万円増加している。</p>																																																																												

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

共通支配下の取引等

当社は平成22年4月1日を効力発生日として、存続会社を当社、消滅会社を株式会社TAKリアルティとする吸収合併を行ったが、企業結合の概要、実施する会計処理の概要等については「1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略した。

なお、当社が消滅会社より受け入れた資産及び負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額を基礎とし、連結財務諸表上の帳簿価額の修正を含めた帳簿価額により計上している。

また、当社が株式会社TAKリアルティから受け入れた純資産と当社の所有する当該子会社株式の帳簿価額との差額を「抱合せ株式消滅差益」として特別利益に計上している。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項なし

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額	3,069.50円	2,893.62円
1株当たり当期純利益	178.61円	31.03円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載していない。	潜在株式がないため記載していない。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度	当事業年度
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	282,599	266,406
普通株式に係る純資産額(百万円)	282,599	266,406
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額の主な内訳(百万円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	100,000	100,000
普通株式の自己株式数(千株)	7,933	7,933
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	92,066	92,066

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度	当事業年度
当期純利益(百万円)	16,444	2,856
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	16,444	2,856
普通株式の期中平均株式数(千株)	92,066	92,066

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

重要な訴訟の判決について

「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (3)その他」に記載のとおり、平成19年2月に大阪国税局より受けた源泉所得税の納税告知処分について、当社は平成20年12月、大阪地方裁判所に対し当該課税処分の取消を求める訴訟を提起していたが、平成23年3月17日、当社の請求を棄却する判決を受けた。当社はこれを不服として、大阪高等裁判所へ控訴の方向で検討中である。

当事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

該当事項なし

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	19,886,900	6,503
(株)京都銀行	1,048,000	694
(株)中国銀行	636,000	682
第一生命保険(株)	24,713	1,870
三井不動産(株)	2,151,000	2,413
三菱地所(株)	18,150,000	20,872
住友不動産(株)	4,500,688	6,066
日本空港ビルデング(株)	1,000,000	1,001
キリンホールディングス(株)	1,452,000	1,359
日本毛織(株)	2,000,000	1,144
東レ(株)	1,000,000	551
アステラス製薬(株)	2,000,000	6,260
大日本住友製薬(株)	650,000	570
田辺三菱製薬(株)	2,618,000	3,188
ロート製薬(株)	580,000	573
小野薬品工業(株)	310,219	1,340
D I C(株)	4,574,000	640
日東電工(株)	200,000	550
(株)神戸製鋼所	9,800,000	1,166
住友電気工業(株)	1,116,900	935
(株)豊田自動織機	818,300	1,714
三菱重工業(株)	2,800,000	918
三菱電機(株)	2,800,000	2,066
オムロン(株)	358,000	553
セイコーエプソン(株)	1,650,000	1,687
パナソニック(株)	1,118,000	731
アルプス電気(株)	1,000,000	529
スタンレー電気(株)	976,500	1,104
トヨタ自動車(株)	6,639,900	17,031
日野自動車(株)	5,562,000	2,597
ダイハツ工業(株)	1,040,000	1,428
テルモ(株)	221,000	801
(株)ニコン	913,000	1,564
大日本印刷(株)	2,655,000	1,964
(株)アシックス	749,000	650



銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
任天堂(株)	50,000	530
J・フロント リテイリング(株)	5,725,238	2,129
住友商事(株)	2,000,600	2,084
三菱商事(株)	2,970,100	4,618
(株)高島屋	1,000,000	557
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	1,469,000	862
(株)近鉄百貨店	7,760,000	1,257
東海旅客鉄道(株)	1,702	1,106
西日本鉄道(株)	1,550,000	570
近畿日本鉄道(株)	10,653,000	3,206
阪急阪神ホールディングス(株)	9,291,852	3,010
南海電気鉄道(株)	4,170,000	1,405
京阪電気鉄道(株)	5,124,000	1,885
全日本空輸(株)	3,054,000	656
三菱倉庫(株)	3,010,327	2,573
三井倉庫(株)	2,484,000	720
関西電力(株)	520,200	614
東邦瓦斯(株)	1,471,000	720
(株)オリエンタルランド	200,000	1,626
東宝(株)	2,885,000	3,958
(株)東京ドーム	6,686,000	1,263
日本土地建物(株)	99,000	1,074
関西国際空港(株)	16,360	818
日本原燃(株)	66,664	666
その他268銘柄	49,136,502	21,957
計	224,393,665	153,602

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
社債(1銘柄)	6	6
投資信託(1銘柄)	1,000	1,000
小計	1,006	1,006
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
社債(1銘柄)	31	31
小計	31	31
計	1,037	1,037

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
非上場優先出資証券(3銘柄)	413,200	10,210
優先出資証券(1銘柄)	2,974	496
匿名組合出資金(1銘柄)	1	1,050
投資事業有限責任組合出資金 (1銘柄)	1	27
民法に規定する組合への出資 (2銘柄)	1,027	24
学校債(1銘柄)	5	25
計		11,834

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損失 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	197,102	4,651	1,246	200,507	127,885	5,551	72,622
構築物	8,258	84	82	8,260	6,450	165	1,809
機械及び装置	22,390	408	806	21,992	20,114	1,098	1,877
車両運搬具	176	9	28	157	132	20	24
工具器具・備品	19,301	429	325	19,405	17,495	797	1,910
土地	41,226	209	34	41,401			41,401
建設仮勘定	319	2,121	2,366	74			74
有形固定資産計	288,774	7,914	4,889	291,799	172,079	7,634	119,720
無形固定資産							
借地権	6,181	0		6,181			6,181
ソフトウェア	5,324	357	88	5,593	4,139	871	1,453
その他	391	743	748	386	21	2	365
無形固定資産計	11,897	1,101	837	12,161	4,160	873	8,000
長期前払費用	3,156	131	0	3,286	1,429	274	(73) 1,857
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1 長期前払費用の差引期末残高欄の( )内は、1年以内に費用化する金額を示し、貸借対照表ではその他流動資産に含めて表示しているものの内書きである。  
2 長期前払費用については、前期末残高に前期末償却済の残高を含んでおらず、当期末残高には当期末償却済の残高を含んでいる。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	15,475	315	410	357	15,024
完成工事補償引当金	5,689	2,052	5,401		2,339
工事損失引当金	6,201	9,917	1,915	1,180	13,023
役員退職慰労引当金	1,486	204	206		1,484
関係会社事業損失 引当金	527	11		13	525
環境対策引当金	255	98	0		353

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、特定の債権に対する回収による取崩額等である。  
2 工事損失引当金の当期減少額(その他)は、工事損失見込額が減少したことによる取崩額等である。  
3 関係会社事業損失引当金の当期減少額(その他)は、関係会社の損失見込額が減少したことによる取崩額等である。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## (イ) 現金預金

項目	金額(百万円)
現金	24
預金	
当座預金	8,742
普通預金	104,918
通知預金	7,552
定期預金	4,852
合計	126,089

## (ロ) 受取手形

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
イオンモール(株)	1,434
光洋サーモシステム(株)	1,244
(株)ジーエス・ユアサ アカウンティングサービス	747
K Y B(株)	693
凸版印刷(株)	630
その他	5,309
合計	10,059

## (b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成24年 1月中	2,106
2月中	2,889
3月中	873
4月中	1,184
5月中	2,355
6月中	158
7月以降	491
合計	10,059

## (ハ) 完成工事未収入金

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
サザンビーチ特定目的会社	6,147
(株)神戸製鋼所	2,519
(株)I H I	1,819
三益半導体工業(株)	1,613
(株)ヤクルト本社	1,531
その他	156,108
合計	169,739

(b) 滞留状況

平成22年12月期以前計上額	20,745百万円
平成23年12月期計上額	148,994
計	169,739

(二) 未成工事支出金

期首残高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
106,411	698,471	734,972	69,910

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	6,152百万円
労務費	6,255
外注費	1,898
経費	55,604
計	69,910

(ホ) 販売用不動産及び開発事業等支出金

(a) 地区別内訳

科目	地区	土地面積(千㎡)	金額(百万円)
販売用不動産	関東地区	152	2,140
	中部地区	38	187
	関西地区	18	4,996
	九州地区	7	379
	その他の地区	17	109
	合計	234	7,813
開発事業等支出金	関東地区	1	5,731
	関西地区	40	1,821
	その他の地区	5	0
	合計	47	7,553

(b) 販売用不動産内訳

項目	金額(百万円)
土地買収費	6,357
建物買収費	1,717
建物建築費	91
経費	352
合計	7,813

(c) 開発事業等支出金内訳

項目	金額(百万円)
土地買収費	5,132
土地造成費	126
建物建築費	1,718
経費	575
合計	7,553

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ア・ファクトリー	43
ニットクメンテ(株)	41
岩村建設(株)	39
飛騨建設(株)	36
田中藍(株)	25
その他	628
合計	815

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成24年 1 月中	230
2 月中	263
3 月中	322
合計	815

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
(株)T A Kキャピタルサービス	56,123
高砂熱学工業(株)	8,321
伊藤忠丸紅テクノスチール(株)	5,449
(株)関電工	4,117
(株)きんでん	4,002
その他	186,816
合計	264,831

(注) 当社の取引先企業が当社に対して保有する債権をファクタリング取引により(株)T A Kキャピタルサービスに債権譲渡したものである。

(ハ) 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	15,340
三菱UFJ信託銀行(株)	4,800
(株)みずほコーポレート銀行	4,000
(株)三井住友銀行	3,750
住友信託銀行(株)	1,550
その他	17,230
1年以内に返済予定の長期借入金	6,340
合計	53,010

(二) 未成工事受入金及び販売用不動産受入金

科目	期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高又は開発事業等売上高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
未成工事受入金	106,269	491,064	538,132	59,201
販売用不動産受入金	1,729	782	65	2,446

(ホ) 預り金

項目	金額(百万円)
J V工事受入金	12,737
関係会社預り金	27,148
預り消費税	10,908
従業員給与源泉所得税預り金	2,162
その他	2,001
合計	54,957

(ヘ) 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	4,500
日本生命保険(相)	3,500
明治安田生命保険(相)	3,400
第一生命保険(株)	2,428
全国共済農業協同組合連合会	2,079
その他	2,391
1年以内に返済予定の長期借入金	6,340
合計	11,957

(3) 【その他】

当社は、平成16年7月、竹中工務店持株会への短期貸付金に対する代物弁済による自己株取得を行った。しかし、大阪国税局は、平成19年2月、当該取引に関して取得価額から株式の資本相当額を差引いた約281億円がみなし配当にあたり源泉徴収義務があるとの一方的判断に基づく納税告知処分を行った。

その結果、当社は告知された源泉所得税額約56億円に不納付加算税及び延滞税を含めた約64億円を仮納付し、国税不服審判所への審査請求を経て、平成20年12月、大阪地方裁判所に対し当該課税処分の取消を求め訴訟を提起したが、平成23年3月、当社の請求を棄却する判決を受けた。

当社はこれを不服として、同月、大阪高等裁判所に対し控訴を提起したが、平成24年2月16日、当社の請求を棄却する判決を受けた。当社はこれを不服として、同月、最高裁判所へ上告を提起した。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 5,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区本町四丁目1番13号 株式会社竹中工務店
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	大阪市において発行する朝日新聞
株主に対する特典	なし

- (注) 1 株式の譲渡制限につき定款第9条に下記の定めがある。  
「本会社の株式を本会社株主以外の者に譲渡するには取締役会の承認を要する。」  
2 単元株制度は採用していない。



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第73期)	自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日	平成23年3月25日 近畿財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第74期中)	自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月31日 近畿財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

## 独立監査人の監査報告書

平成23年3月25日

株式会社 竹 中 工 務 店  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 田 享 司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 寺 庸

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金 子 寛 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社竹中工務店の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社竹中工務店及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(4)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。
- 重要な後発事象に、重要な判決に関する事項が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年3月27日

株式会社 竹 中 工 務 店  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 田 享 司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金 子 寛 人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 桃 原 一 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社竹中工務店の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社竹中工務店及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年3月25日

株式会社 竹 中 工 務 店  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 田 享 司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 寺 庸

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金 子 寛 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社竹中工務店の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社竹中工務店の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 「重要な会計方針」6に記載されているとおり、会社は当事業年度から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。
2. 重要な後発事象に、重要な判決に関する事項が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年3月27日

株式会社 竹 中 工 務 店  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 田 享 司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金 子 寛 人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 桃 原 一 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社竹中工務店の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社竹中工務店の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。